

令和7年度 事業報告



社会福祉
法人

長野市社会福祉協議会

目次

I 総 評	1
II 主要事業の実績と評価	3
III 付属明細書（事業実績等資料）	29

I 総 評

令和7年度、いわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、さらなる少子高齢化と人口減少に加え、単身世帯の増加等により社会的孤独・孤立が深刻化し、地域の支え合い機能が脆弱化しています。また物価高に加え、様々な要因により生活に困窮する方からの相談も増加しており、「誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる福祉のまちづくりの推進」を使命とする本会の必要性をあらためて実感する時期となりました。

事業計画で重点目標に掲げた、職員の資質や専門性を高めるための研修の実施・参加においては、各課・担当において業務に関する専門的な研修に積極的に参加し、職員のスキルアップを図りました。また、全社協が4月に策定した「社会福祉協議会基本要項2025」に関して全ての正規職員が学び、これからの社協に求められる役割や方向性について職員一人ひとりが考える機会となりました。

総務課では、受託団体事務について関係機関・団体と連携し取組を推進しました。特に長野市民生委員児童委員協議会への支援については、改選年度における各種事務や新たな運営体制の構築の支援を円滑に実施しました。また、日赤活動資金や共同募金については、それぞれの推進主体である日本赤十字社長野市地区及び長野市共同募金委員会において各事業の趣旨を広く共有し、関係者の合意形成や意識醸成を丁寧に行いました。

地域福祉課では、令和6年4月に施行された「孤独・孤立対策推進法」を踏まえ、地域の中で「孤独・孤立を発生させない」、「孤独・孤立に悩む人を取り残さない」ための地域づくりを進めるため、社会的孤立と地域づくりをテーマとしたセミナーやボランティア講座を実施したほか、住民自治協議会との懇談会の実施や地区地域福祉活動計画策定への支援を通じて、各地域特有の地域福祉課題解決に向けて取り組みました。

また、本会や各地区住民自治協議会等が行う地域福祉・ボランティア活動の取り組みについて、新たにSNSを活用した情報発信を行い、現役世代や学生といった世代が関心を高めるような情報発信に努めました。

相談支援課では、令和6年度から実施している「重層的支援体制整備事業」（市受託事業）において、高齢、障害、子ども、生活困窮など既存の取組みでは対応できない

複雑化・複合化した支援ニーズに対して、各支援機関が連携・協働して包括的に支援に取り組む体制づくりを進めるとともに、支援機関からの相談に対してニーズに応じた様々な支援コーディネーションを実施しました。また、様々な特性を持つ相談者が自分の力を発揮して就労や社会参加できるよう、地域の様々な社会資源と連携した相談支援を実施しました。

「長野市生活就労支援センター“まいさぼ長野市”」（市受託事業）では、物価高騰の影響や、就職や住まい、家計やひきこもり、社会的孤立・孤独など様々な生活課題を抱える方の相談に幅広く応じ、平成 27 年度の事業開始から過去最高の相談を受付け、相談者に寄り添いながら必要な支援を行いました。

「長野市権利擁護センター」の、長野市成年後見支援センター事業では、中核機関として本市、信濃町、飯綱町、小川村の住民や支援機関から成年後見制度に関する相談を受け付けており、制度の利用に向けて支援機関や専門職との連絡・調整を行うとともに、法人として成年後見人等を受任し、本人の意思を尊重した支援を実施しました。また、令和 3 年度に開設した『『おひとりさま』あんしんサポート事業』では、関係機関と連携して「身寄りのない方への支援のためのガイドライン」の周知を行い、身寄りがなく不安を抱える高齢者等からの相談に応じました。さらに、本会独自事業の「暮らしのあんしんサービス事業」では、日常的な金銭管理に不安を抱える住民や支援機関からの相談が多く寄せられ、本人が地域で安心して生活できるよう契約による金銭管理等の支援を実施しました。

介護サービス課では、中山間地域の人口減少が続く中で、稼働率の大幅低下や市街地の競争激化等の影響により収入が減少しました。一方で継続的な物価高騰や最低賃金の上昇等による人件費の増加もあり、経営状況が更に悪化しました。これを受けて、経営改善に向け営業活動への注力や事業の在り方の見直し等に着手しました。

通所介護事業所における取組では、利用者の自立支援・重度化防止のため、各事業所の機能訓練の充実を図るとともに、新たに抽出後のコーヒーかすを活用した消臭剤作りを活動に組み入れる等、社会参加活動を継続して実施しました。

訪問介護事業所では障害者の支援に力を入れ、出産後の育児支援に取り組むなど新たなサービスの提供にも着手しました。

居宅介護支援事業所では、ICT等のテクノロジー活用促進の検討を進め、提供票や実績を自動送信する機能の利用や、生成AIによる会議記録等の自動作成システムを導入し、業務の効率化や質の向上に努めました。

Ⅱ 主要事業の実績と評価

- ・説明
- ・それぞれ所属（担当）ごとに、実施する事業や主要取組とその概要を一覧とした。
- ・「重点」：各所属における重点目標に関係する事業や取組に、●印を記載した。
- ・「新規等」：事業や取組が「新規」、（事業規模の）「拡大」「縮小」のいずれかに該当する場合は記載した。
- ・「種別」：自主事業（補助事業を含む）以外の「受託」「指定管理」「他法人が行う事業への参画（県社協事業など）」の場合は、その内容を記載した。
- ・「総合計画」：それぞれの事業・取組が、第三次総合計画における4つの基本目標のうち、主にとの視点をもって事業・取組を行うのかを示した。（複数選択あり）

相：一人ひとりの思い・困りごとを受け止める、誰もとりこぼさない相談支援
 連：地域生活課題の解決に向けて、つながり、つなぎ、結ぶパートナーシップ
 参：お互いさまの心をもって、多様な在り方を認め合える参加支援
 サ：地域で安心していきいきと暮らし続けられる、地域と一緒に支える活動・サービスの提供

1 法人全体で行うこと

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	会務の運営				意思決定や事業執行を行う理事会と議決機関である評議員会を中心に、社会福祉法に基づいた組織として適切に会務を運営する。
				相 連 参 サ	
(2)	第三次総合計画の推進				4つの基本目標に沿ってそれぞれの事業や取組を推進するとともに、経営基盤の強化方針に基づき、組織として安定的な経営をするため、所属をまたいで検討が必要であったり、新たな事業の開発などが求められる場合には、「課題解決プロジェクト」等において協議・検討を行う。 また、令和9年度からスタートする次期計画の策定に関して検討を開始する。
	●			相 連 参 サ	
(3)	広報・広聴活動				広報誌「ふくしながの」やホームページ、各種SNSの中でもYouTubeなど動画を積極的に活用し、福祉人材の確保につなげることを含め、本会の活動を広く周知するよう効果的な広報を実施する。
				相 連 参 サ	
(4)	研修の実施・参加				社協役職員としての基本的な資質や専門性を高めるため、それぞれの役職に見合った役職員研修・職階層別研修や専門職のテーマ別研修を実施または参加し、知識と理解を深める。
	●			相 連 参 サ	
(5)	災害想定訓練				職員災害対応マニュアルに基づき職員の防災・危機管理能力の向上のため各種訓練を行い、災害に対する適応力の高い組織をめざす。また、事務局（本部）と各事業所との連携した訓練を実施する。
				連	
(6)	県内社協職員災害初動時派遣チーム（D S A T）への参加				「被災者中心」「地元主体」「協働」の理念に基づき、県社協が実施する研修や被災地支援活動に参加し、災害ボランティアセンター運営に関する資質向上を図る。
			県社協事業	連	

2 総務課（総務担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	長野市社会福祉大会の開催				住民の福祉活動に関する意識向上と啓発を目指し、長野市社会福祉大会を開催する。地域福祉推進セミナーと併催とし、集客の向上を図る。
				連 参	

事業実績	資料 頁・No	評価
理事会 6回開催（第4回、6回は決議の省略） 評議員会 4回開催（第2回、3回は決議の省略） 正副会長会 1回開催 評議員選任・解任委員会 1回開催	P29 資料①	主な会務の運営は理事会及び評議員会に諮りながら推進し、監事の指導及び監査により執行の適正を期した。
使命を達成するために掲げた4つの基本目標（左頁上枠内に記載）に沿って、それぞれの事業や取組を推進した。 第四次総合計画の策定について、基本的な方針を理事会において説明した。		総合計画の基本目標に沿って、それぞれの事業・取組を推進することができた。 第四次総合計画の具体的な検討は8年度に行う。
法人全体の広報誌「ふくしながの」を発行し、全戸配布した。 第85号10月1日発行 発行部数158,575部 第86号4月1日発行 発行部数158,661部 広報誌「ふくしながの」の音声版データをホームページに掲示し、視覚障害のある方などにも内容をご理解頂けるよう努めた。 Facebookによる介護サービスセンターの活動PR、LINEによるボランティア活動の周知などSNSを活用した広報活動を積極的に行ったほか、各事業で紙媒体によるチラシやパンフレットも発行した。		全戸配布の広報誌により、社協の取組やボランティア活動者について広く周知を図った。 また多様な媒体による広報活動を展開した。
各所属、担当において職員の資質や専門性向上のための研修を実施または参加した。	P31 資料②	次期総合計画の策定を見据え、全正規職員が「社会福祉協議会基本要項2025」に関して学ぶ機会を設けた。
自衛消防訓練に併せ、事務局職員を対象として「地震から身を守る正しい方法」などについて座学研修を行った。 実施日：5月28日（水）参加者28名		職員の防災や災害対応に関する意識付けができており、今後も継続する。
県社協の主導するDSATのメンバーを改めて選任し、運営委員会や各種会議等に参加した。	P34 資料③	災害発生時の迅速な対応のため、継続して県社協等との連携を図った。

事業実績	資料 頁・No	評価
初の試みとして、長野市地域福祉推進セミナーと併催により8月29日に長野市若里市民文化ホールにおいて第71回大会を開催した。「相互に支え合い、人と人との『つながり』が生まれる社会を目指して」を大会テーマとして、被表彰者を含め約300人の方に来場いただいた。	P35 資料⑤	地域福祉推進セミナー併催により、集客数が大幅に増えた。

(2)	ふれあい福祉センター管理経営事業	市有施設の指定管理者として、地域福祉・ボランティア活動拠点であるふれあい福祉センターの管理経営を行う。
	指定管理	参サ
(3)	寄附・賛助会費の募集	個人・団体等からの寄付金品及び賛助会員の募集、受け入れ手続き等を行う。 住民の社会貢献の方法の一つとして、多様な寄附の方法に関してホームページ等により情報発信する。
	●	連参
(4)	ふれあい福祉基金の運営	福祉需要の増大及び多様化に対応した事業の推進を図るために設置した本基金の運用及び管理を行う。
		サ
(5)	ボランティア活動振興基金の運営	自主的で継続的なボランティア活動の振興を図るために設置した本基金の運用及び管理を行う。
		サ
(6)	社会福祉功労者等の顕彰	長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体を表彰する。
		参
(7)	職員の労働環境の整備	より働きがいのある職場をめざし、労働条件や待遇の維持向上に努める。
		サ

3 総務課（団体担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	社会を明るくする運動推進事業			連サ	罪を犯した人たちの立ち直りについて理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための啓発活動等を、住民自治協議会の協力により実施する。
(2)	災害見舞金事業			相連サ	災害による住宅罹災・死亡及び事故による死亡に対して、長野県共同募金会、日本赤十字社長野県支部及び当会の3者による見舞金品の給付を行う。
(3)	長野市民生委員児童委員協議会への支援	●	団体受託	相連参サ	長野市民生委員児童委員協議会の事務局を受託し、37地区（法定単位）民生委員児童委員協議会の連携・活動推進及び情報交換を図るとともに関係機関・団体等との連絡調整を行う。 3年に1度の委員改選年度にあたり、新体制への移行が円滑に行えるよう支援する。
(4)	日赤活動資金募集事業	●	団体受託	連参サ	日本赤十字社法に基づき設置された日本赤十字社の長野県支部長野市地区の事務局として、支援者募集及び活動資金収納を行う。
(5)	共同募金運動協力事業	●		連参サ	社会福祉法に基づき長野県共同募金会が実施する寄付金の募集において、長野県共同募金会長長野市共同募金委員会の事務局として事業に協力する。
(6)	共同募金配分金事業	●		相連参サ	長野県共同募金会より配分された配分金を活用した事業を行う。

市民の福祉活動の拠点として、またボランティア活動の中核施設として数多くの団体やボランティアグループに利用をいただいた。	P35 資料⑥	予算の範囲内で、市福祉政策課と協議しながら必要な設備改修等を行った。
1 寄付の募集 寄付件数 63件 (R6 44件) 現金受付 1,801,024円 (R6 13,848,781円) 物品受付 415,260円 (R6 565,000円) ※物品受付は金額換算 合計 2,216,284円 (R6 14,413,781円) 2 賛助会費の募集 賛助会員数4名 賛助会費20,000円	P35 資料⑦	6年度のような大口寄附はなかったものの、件数は昨年を上回る寄付をいただいた。 また、新たに導入したオンライン寄付により5件22,231円の寄付があった。 事務処理については滞りなく実施した。
利息分積立 175,810円 寄附分積立 1,525,193円 取り崩し額 4,780,572円 ふれあい福祉基金期末残高 161,373,456円		金利上昇の動向を注視しつつ、社会貢献につながるソーシャルボンドの購入も含め基金の運用を適切に行った。
利息収入 2,862,594円 ボランティア活動振興基金期末残高 313,191,053円 ※利息収入はボランティアセンター及び共同募金配分金事業に充当した。		金利上昇の動向を注視しつつ、社会貢献につながるソーシャルボンドの購入も含め基金の運用を適切に行った。
8月29日に開催した第71回長野市社会福祉大会において、以下の方々に表彰状、感謝状を贈呈した。 社会福祉功労者 67人 (R6 31人) 優良住民自治協議会等 2団体 (R6 2団体) 社会福祉事業協助者 27件 (R6 26件)		地域によって差はあるものの、表彰を受けることを励みに活動を続けているという声もあることから、一定の成果を上げている。
事務員等の基本賃金を6.3%増額するなど、有期雇用職員の待遇向上を図った。(令和8年4月施行)		勤怠管理システムの導入準備を進めた。

事業実績	資料 頁・No	評価
22地区 補助金交付額177,000円 (R6 23地区 356,042円) 強化月間 7月1日～31日	P38 資料⑨	地域の関係者による推進委員会を中心に、各地区で例年同様の規模で事業を実施した。
住宅罹災 12件 300,000円 事故死等 5件 60,000円 計 17件 360,000円 (R6 14件 280,000円) ※県共同募金会及び日赤長野県支部と併せて給付	P40 資料⑩	地区からの申請に基づき迅速な対応を行った。
・理事会8回、地区会長会8回、役員合同会議1回 ・広報誌「民児協ながの」3回発行 ・2月20日(金)全体研修会を実施(704名参加)		改選年度における各種事務のほか、新体制の構築など円滑に実施できた。各事業についても概ね予定どおり実施した。
全体会1回、協賛委員会役員会2回、事務担当者会議1回開催 R7実績額 40,624,550円 目標額 54,006,000円(達成率 75.2%) [参考] R6実績 42,183,137円 強調月間 5月	P40 資料⑪	5月の強調月間を前に、各地区関係者への事業趣旨の周知を丁寧に行い、各世帯へ協力を呼びかけた。
運営委員会は2回、全体会・事務担当者会議は各1回開催。街頭募金(35か所)、学校募金(20校)を実施 R7実績額 47,292,823円 目標額 54,530,000円(達成率 86.7%) [参考] R6実績 49,103,719円 募金運動期間:10月～3月	P40 資料⑫	戸別募金は依然として減少傾向にあるが、法人募金、街頭募金は比較的堅調であった。構成団体である住民自治協議会と連携して、丁寧に事業を周知した。
R6共同募金実績に基づき、R7実施事業に配分した。 [配分額及び内訳] R7配分額(原資:R6募金) 26,453,719円 内訳:市社協へ 19,538,999円 住自協へ(目標超過分) 6,914,720円	P40 資料⑬	募金実績の減少が続いているが、二次助成の財源を確保し、住民自治協議会や福祉団体等への的確に配分した。

(7)	長野市遺族会への支援	長野市遺族会の事務局を受託し、会への支援を行う。
	団体受託 相 連 参 サ	
(8)	長野市手をつなぐ育成会への支援	長野市手をつなぐ育成会の事務局を受託し、会への支援を行う。
	団体受託 相 連 参 サ	
(9)	長野市赤十字奉仕団への支援	長野市赤十字奉仕団の事務局を受託し、会への支援を行う。
	団体受託 相 連 参 サ	
(10)	長野地区保護司会への支援	長野地区保護司会の事務局を受託し、会への支援を行う。
	団体受託 相 連 参 サ	
(11)	長野地区更生保護女性会への支援	長野地区更生保護女性会の事務局を受託し、会への支援を行う。
	団体受託 相 連 参 サ	

4 地域福祉課（地域福祉担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	住民自治協議会と協働による福祉のまちづくり				職員が担当する地区を決めて関わることで、各地区のニーズに関する調査・研究からニーズに即した支援を行うほか、住民自治協議会と協働で事業の企画・立案に携わる。また、地区地域福祉活動計画の見直し及び進捗管理の支援を行う。 なお、住民自治協議会役員との顔の見える関係を構築し、地区課題を共有する中で、具体的な支援を行うため地区訪問を行う。
	●			相 連 参	
(2)	福祉のまちづくりを進めるための実践事業				住民自治協議会が行う福祉活動（福祉移送、サロン等）に対して、課題や活動の種別に即して共同募金等を財源に経費の助成を行う。 また、地区の独自課題の解決に向けた動きに対しても助成することで、その地区独自の課題解決に即した支援を行う。
	●			連 参	
(3)	住民自治協議会福祉関係部会への支援				住民自治協議会福祉関係部会への支援のため、各地区の役員を対象に情報交換を行い、各地区の状況や取組の共有を行う。 また、事務担当者会議を開催し、本会の支援内容についての伝達を行う。
				相 連 参	

・正副会長会5回、理事会4回、理事評議員会1回、地区会長会3回、女性部正副部長会2回、女性部役員総会1回、細則検討委員会2回開催 ・長野市戦没者追悼式への協力 8月7日 長野市芸術館		会員の高齢化が進んでいるが、定例の会議等も概ね予定通り開催した。
・ブロック長会議・ブロック長支部長会議・役員会議 月1回開催 ・学習会3回開催 (6月10日、8月20日、2月20日) 希望の旅 7月26日 霧ヶ峰自然保護センター ・療育キャンプの開催 10月4日～5日 聖高原 ・親なきあと相談室の開催 ・機関紙「いいづな通信」発行		学習会や希望の旅、療育キャンプ等を予定通り実施した。お互いの悩みや課題を共有し、共感したり課題解決の糸口を見つける機会となった。
・正副委員長会3回、委員会5回開催 ・市社協フードドライブへの協力(10分団) ・善光寺清掃奉仕 7月29日(20分団) ・視察研修 11月9日～10日 石川県珠洲市		市全体での活動のほか、各地区における分団の活動も充実している。当初計画したフードドライブへの協力や善光寺清掃等は、各分団の積極的な協力を得た。
・正副会長会3回、理事会8回開催 ・全体研修会2回開催(5月9日、1月30日) ・社会を明るくする運動への協力 ・協力組織との連携 ・機関紙「いいづな」2回発行		事務局とサポートセンターとの連携を密にし、各種事業を概ね予定どおり実施した。
・理事会1回、会長会6回、三役会9回開催 ・全体研修会2回開催(4月22日、8月29日) ・社会を明るくする運動への協力 ・機関紙「さくら草」4回発行		会議・研修等を概ね予定通り開催した。

事業実績	資料 頁・No	評価
1 職員派遣による地域支援 派遣件数 447件 (R6:430件) 内訳 福祉計画 54件 (R6:38件) 検討会 69件 (R6:84件) 福祉推進員 59件 (R6:82件) たすけあい事業の再編21件 (R6:25件) その他 244件 (R6:201件) 2 地域福祉活動計画の策定(見直し) 8地区(第五・芹田・浅川・大豆島・長沼・安茂里・更北・鬼無里) 3 地区訪問による支援 21地区(R6:11地区) 福祉政策課と訪問し、地区との顔の見える関係づくりや、地区の課題の吸い上げを行った		地区地域福祉活動計画の見直し等の地区を中心に前年度並みの支援を実施。また、地区訪問では、福祉政策課と同行訪問を行い、地区の課題を共有した。
交付決定額 18,363,550円 交付確定額 17,570,114円 ○啓発分野 937,216円 ○支え合う分野 1,158,791円 ○つどう分野 2,483,455円 ○地域福祉懇談会事業 465,642円 ○サロン事業 5,025,010円 ○福祉自動車運行事業 7,500,000円	P41 資料⑭	要綱改正を行い10のメニューを6メニューに再編。また、申請書類の簡略化を実施することにより、住民自治協議会の負担軽減を図った。
1 住自協福祉関係部会担当者会議 開催:5月15日(木) 会場:ふれあい福祉センター 内容:本会関係の必須及び選択事務事業の手続き等についての説明 2 地域福祉推進ネットワーク会議 開催:3月6日(金) 会場:ふれあい福祉センター 参加者:35人 内容:長野市における買い物支援を考えるセミナー		計画どおり実施した。地域福祉推進ネットワーク会議においては、一部予定とは異なる内容で開催したが、グループワークを実施するなど、参加者同士の交流の機会を提供した。

(4)	地域福祉ワーカー連絡調整会議等の開催	地域福祉を推進する担い手として各地区に配置されている地域福祉ワーカーの活動への助言などを行うとともに、地域福祉ワーカーが主体となって自らの学びたい内容を深められるよう、支援を行う。
	相 連 参 査	
(5)	地域たすけあい事業の実施及び再編検討	高齢者、障害者等に対して、地域住民の協力を得て有償による家事援助及び福祉移送サービスを行う事業。また、地区と連携を図る中で、必要に応じて事業の再編を検討する。
	相 連 参 査	
(6)	福祉推進員への支援	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、福祉推進員の役割等の基礎的事項について活動事例などを通して学ぶ機会を設ける。 また、それぞれの活動を共有し、参考にできるよう活動発表の模造紙の作成や掲載内容の共有を行う。
	連 参	
(7)	信州暮らしの支え合いネットワークへの協力、参加	県内の住民参加型有償在宅福祉サービスを行っている団体により組織されている連合会（長野県社会福祉協議会が事務局）へ協力・参加する。
	他法人事業への参加 連 参	
(8)	長野市地域福祉推進セミナーの開催	長野市地域福祉計画に基づき、市民、福祉関係機関、行政等が一同に会し、地域福祉の推進に関する事柄について学び、意見交換を行う。
	連	

長野市福祉政策課主催の会議に、地域包括ケア推進課とともに企画から参加し、地域福祉ワーカーへの助言などを行った 第1回：4月25日（金） 内容：こどもカフェプラットフォームについて・今年度学びたいこと（グループワーク） 第2回：6月20日（金） 内容：リフレッシュプロジェクトについて・情報交換 第3回：9月26日（金） 内容：社会資源マップの取組みについて・情報交換 第4回：11月21日（金） 内容：地域の子どもを見守る取組みについて・サロンの実践報告 第5回：2月6日（金） 地域福祉ワーカー・生活支援コーディネーターについて・これまでの活動の振り返り		計画どおり予定回数を実施した。 令和9年度から生活支援コーディネーターが分離されることが決まり、長野市からの説明も本会議で行った。 また、地域福祉ワーカー同士の情報交換の機会を多くもち、共有を図った。
1 事業の実施 市内31地区（25事業所）で実施 実施件数 35,171件（R6：39,371件） 家事援助 4,653件（R6：5,401件） 福祉移送 30,518件（R6：33,970件） 2 事業再編 地域特有の課題に対応するために事業再編を進めており、現在、小田切・七二会・戸隠・中条・鬼無里・信更の6地区が独自のサービスを開始している。本年度も引続き住民自治協議会や地域たすけあいコーディネーターとの協議を重ね、令和8年度からは更北・若穂の2地区で独自のサービスを開始する見込みである。 3 コーディネーター定例会 事業実施上の課題や状況を共有するための会議を実施（毎月1回）	P42 資料⑮	1 協力会員の確保及び事業運営費確保の観点から利用料金の改定を行い、協力会員増加及び、住民自治協議会の経費削減に寄与した。 2 福祉移送サービスの運用について、利用会員都合のキャンセル及び長時間待機の発生時における費用負担に関する規定がなく、協力会員の負担感が大きいとの声が兼ねてより挙がっていた。当該費用の収受について長野市福祉有償運送運営協議会に諮り、令和8年4月1日から施行できることとなった。 3 国土交通大臣から、福祉有償運送運転者講習の実施機関としての認可を受け、年3回講習を実施し、福祉移送協力会員の増加と経費削減の成果が得られた。
地区別研修 20地区（R6：21地区） 全体研修 長野市地域福祉推進セミナーと併せて実施 活動事例集の作成 長野市地域福祉推進セミナーに併せて作成		新任の福祉推進員がいない地区を除いて、要望があった地区で研修を実施することができた。内容については、地域福祉ワーカーと打合せを行い、地区によって内容を変えるなど、工夫をして行った。
信州くらしの支え合いネットワーク全体会 令和7年7月8日（火） オンライン開催		計画どおり実施することができた。
期日：令和7年8月29日（金） 会場：若里市民文化ホール 参加者：約300人 内容 （1）基調講演 演題「つながりを楽しめるまちづくり-地域共生社会に向けて-」 講師：宮本太郎氏 （2）パネルディスカッション 地域で孤立・孤独防止に取り組む団体等の実践報告から、今後の長野市における取組みについて考える パネリスト： ①とよの福向チーム集楽元リーダー清水厚子氏 ②らその会（だがし家らそ）代表中村美恵子氏 ③ナガノのいきづらきをつなげるフリーペーパー編集長 草深将雄氏 （3）展示「福祉推進員活動の紹介」 （4）フードドライブ		今年度は初めて長野市社会福祉大会と同時に開催。 令和6年4月に「孤独孤立対策推進法」が施行され、孤独・孤立を取り残さない地域づくりが求められているなか、国や自治体の動向・つながりの「場」づくりについて学ぶと同時に、実際に活動されているパネリストからの情報提供もあり、充実したセミナーとなった。

(9)	老人福祉センター等管理経営事業	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供することや、地域における福祉活動の拠点となるとともに、生きがいづくり講座を開催し高齢者の生きがいや余暇活動の促進を図ります。また、自身の介護予防のため、健康づくり等の介護予防関連事業を行います。			
			指定管理	相 連 参	サ
(10)	公共交通バス受託事業（大岡地区）	高齢者や子ども等の移動手段を確保するために、市が所有する車両3台（愛称：「ハッピー号」）を活用し、大岡地区内及び一部信州新町地区・信更地区への交通空白地有償運送を行っている。 公共交通施策であり本会が受託している事業であるが、運転手の確保等課題も多いため、実施方法等について長野市（交通政策課）と協議する。			
			市受託		サ
(11)	第四次長野市地域福祉計画の推進	長野市の地域福祉施策のあり方について市民の意見や有識者等からの専門的な知識を反映させるため、長野市が設置している長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会へ参加するほか、長野市地域福祉計画の進行管理・評価を行うため、長野市が市民・福祉関係機関等により組織した推進会議及び庁内推進会議への出席・事務局役割を担う。			
				連 参	
(12)	介護者支援・交流事業	在宅で介護している介護者を対象に、心身のリフレッシュを図ることを目的として、短時間（2～3時間）で日頃の介護に対する思いなどについて話し合う場を老人福祉センターごとに開催し、介護者の相談や仲間づくりにつなげる。			
				相 参	
(13)	孤立防止活動の推進	孤立を見逃さない地域づくりに向け、市と協働し取り組んでいる「孤立防止・見守りネットワーク事業」を推進するとともに、地域の福祉関係者である住自協役員や民生委員・児童委員、福祉推進員等へ孤立防止に向けての意識啓発への働きかけを行う。			
		●		相 連 参	サ
(14)	コミュニティ・ソーシャルワーカー（CSW）の育成・配置	個別のニーズや課題解決のため、長野市関係課や地域の福祉に携わる団体と連携し、共に支え合う地域づくりを推進する職員として、CSWを育成・配置する。地域福祉課、相談支援課の両課で取り組む事業とする。			
				相 連 参	サ

5 地域福祉課（ボランティア担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	ボランティアセンターの運営				あらゆる住民の参加を進め、多様なボランティア・地域活動を推進・支援するとともに、連携・協働して様々な課題に取り組むボランティアを養成・支援するためにボランティアセンターを運営する。また、多様な活動者や関係者の参加によるボランティアセンター運営委員会を設置し、ボランティアセンター事業・活動の適切な運営を図る。
				相 連 参	

指定管理制度の指定管理者として以下の通り実施した。 ・三陽・安茂里・氷鉋・鬼無里・中条 ※氷鉋老人憩の家含む (令和4年度～令和8年度の5年間の指定管理者) ・信州新町福祉センター管理事業 (令和3年度～令和7年度の5年間の指定管理者) ※令和8年度～令和12年度の5年間の指定管理契約締結 ・生きがいづくり講座実施回数 1,057回 ・地域福祉関連講座実施回数 524回	P42 資料⑩	本会指定管理施設内での情報共有を積極的に行い、高齢者の生きがいづくりのための講座の他、年代を問わず出会いの機会となる地域福祉講座も積極的に実施した。
運行日数 240日 (R6: 239日) 運行便数 4,164便 (R6: 4,252便) 利用者数 8,430人 (R6: 8,049人)		1 安全運転講習を実施し、職員の安全運転の意識向上に努めた。 2 出勤簿を刷新し、適正な労務管理に努めた。 3 地区のサロン大会において、事業に関する講演を実施し、利用促進や周知を行った。 4 長野市主管課と今後の受託事業の方向性について協議し、市直営での実施の提案を行った。
1 長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 長野市(主管課:福祉政策課)の依頼により事務局として出席 開催日:令和8年1月29日(木) 2 第四次長野市地域福祉推進会議 長野市(主管課:福祉政策課)の依頼により事務局として出席 開催日:令和7年12月24日(水) 3 長野市地域福祉庁内推進会議 開催:※書面開催		計画どおり実施した。
介護者のつどい事業 実施回数 19回(6会場) (令和6年度:18回(6会場)) 延べ参加者数 91人(令和6年度:71人)		本会が指定管理者として運営している老人福祉センターにて、介護者同士の交流事業として実施した。地域包括支援センターや病院との共催も行い、参加人数は例年と同様に少ないものの、介護者の参加の場を確保した。
地区別研修 20地区(R6:21地区)		各地区福祉推進員研修会において、孤立防止に向けて市内で取り組まれている見守り活動の事例紹介等を通じて、孤立防止活動の推進を図った。
本年度は5名で配置(兼務)し、長野市福祉政策課及び地域包括ケア推進課と連携し、主に下記の事業を実施した。 1 地域福祉ワーカー連絡調整会議 企画から参加し、地域福祉ワーカーが円滑に活動できるよう支援 2 地区訪問 住民自治協議会の会長をはじめ役員の皆様と課題を含めた地区の状況等について意見交換を実施 3 地域福祉ネットワーク会議 長野市における買い物支援を考えるセミナーを開催		地域福祉担当及びボランティアセンター担当職員をCSWとして位置づけ、長野市福祉政策課、地域包括ケア推進課と連携して地域福祉ワーカー連絡調整会議を実施した。また、住民自治協議会との懇談(地区訪問)を福祉政策課と行い、住民自治協議会との関係性の構築に努めた。

事業実績	資料 頁・No	評価
1 ボランティアセンター運営委員会 ボランティアセンター事業の適正かつ円滑な運営を図るために、ボランティア・市民活動者、関係機関、学識経験者等からなるボランティアセンター運営委員会を設置し、必要な協議を行った。 委員数 18人(任期2年、令和8年度末まで) 開催頻度 4回(6/11、8/26、11/12、2/27) 2 ボランティア活動振興事業助成金 ボランティア活動を振興し地域福祉の推進を図るため、ボランティア・市民活動をするグループに対して、1団体5万円を助成した。 実績 6団体 総額30万円		センター運営に係る事項及び各種事業について多分野で活躍する委員から助言をいただき、センター運営の推進に努めた。 ボランティアセンターでは令和7年度「おせっかい」をテーマとした事業展開を行った。地域やボランティア活動者の「つながり」を再構築するための一助となるようなセンター運営を行った。

(2)	ボランティアの登録・相談・連絡・調整・紹介	ボランティアグループ・団体や個人の登録を行い、ボランティア活動に関する様々な情報を収集するとともに、ボランティアをしたい人やボランティアを必要とする人・機関等からの相談を受け止め、必要な情報や活動、人材のコーディネートを行う。
		相 連 参 査
(3)	寄託金品の受け入れ・活用、機材貸出、会場の提供、活動資金の相談	寄託金品等の受入れと活用を図るとともに、ボランティア活動を支援するために、資機材の貸出や会場の提供、活動資金や物品等の相談に応じる。
		相 連 参 査
(4)	ボランティア活動に関する啓発・普及・広報・情報提供	ボランティア活動に関する様々な情報が集まるプラットフォームとして、情報紙、ホームページ、LINE公式アカウント、YouTube、街中掲示板等を通じて、必要な人・機関に必要な情報を届けるとともに、ボランティア活動への理解・関心を深めるための広報を行う。
		相 連 参 査
(5)	ボランティア活動推進のための講座・研修の開催	ボランティア・地域活動に関する様々な事例や手法を学び、理解を深め、住民の多様な参加を進めながら多様な活動を実践する人材を養成するための講座・研修を開催する。また、講座・研修を通じて、ボランティア・地域活動を推進するコーディネート力を持った人材の養成を行う。
	●	相 連 参 査
(6)	地区住民自治協議会及び地区ボランティアセンターへの相談支援	住民自治協議会と連携して、地域でのボランティア活動の拠点として地区ボランティアセンターの整備及び支援を行うとともに、地域の課題を把握し、対応するボランティアの養成や活動づくり、地域資源の把握・開発等の支援を行う。
	●	相 連 参 査
(7)	まちの縁側など居場所・拠点づくりの推進	より身近な地域にある、寄り合い、集い、話せ、つながる「まちの縁側」や居場所を発見し広めるとともに、多様な人や物、情報が集まり、受け入れ、ともに集うプラットフォーム（拠点）としてのボランティアセンターづくりを推進する。
		相 連 参 査
(8)	福祉共育（教育）・ボランティア学習の推進、ボランティア活動体験の機会創出・提供	地域の福祉課題に気づき、その解決に向けてともに考える福祉教育を地域や学校、施設、企業等で推進するとともに、福祉やボランティアに関心のある人に対して様々な学習や参加、体験の機会及び場やプログラムをコーディネートする。
		相 連 参 査

1 ボランティアセンター登録グループ・団体数 448団体（令和6年度440団体） 2 相談件数 12,238件（令和6年度13,317件）	P42 資料⑰	相談件数は前年度を下回ったものの、企業・法人からの相談が増えた。 また、ボランティア講座の受講をきっかけに受講者同士でグループを立ち上げ、活動を開始したグループの支援も積極的に行った。
1 登録グループ・団体への会場の提供 計 2,157件（令和6年度2,270件） 2 ボランティア活動資機材の貸出 別紙「付属明細書」参照	P43 資料⑱	会場提供や資機材の貸出を通じて、ボランティア活動への支援を行った。
1 ボランティアかわらばんの発行 ボランティア活動の振興を図るため、情報紙を発行し、ボランティアに関する情報を発信する。年11回、毎回5,500部発行 2 街中掲示板の設置 各住民自治協議会、老人福祉センター、協力企業等、市内約40か所に街中掲示板を設置し、ボランティアセンターの情報や、希望するグループ・団体等の告知等を行う。 3 LINE公式アカウントの開設 登録数 1,360件（令和6年度 1,116件） 配信数 149,347件（令和6年度 106,910件）		LINE公式アカウントの登録が増えるとともに、情報配信数も増加するなど、情報発信のツールとして有効に活用した。 また、令和7年度から地域福祉課において始めたインスタグラムについても継続して当センターの情報を発信した。
全3講座 92人参加 社会的処方でおせっかいのリンクワーカー9/23（火） 最強の〇〇チームを作ろう！ 10/29（木） 最強の〇〇チームを作ろう！ 中間発表1/21（水）	P43 資料⑲	孤立孤独が問題視されるなか、ボランティアや地域住民が社会的処方という考え方のもと、繋がり支援をする、という講座を実施した。 その後、社会の課題に対しておせっかいの視点から解決に取り組む最強のチームを8つ立ち上げた。
1 地区ボランティアセンターへの支援 古牧地区からの地区ボランティアセンターのあり方やボランティア登録についての相談対応 2 地区での講座・研修の開催・協力 朝陽地区 8/2（土）テーマ「みんなで考える防災 ヒト・モノ・場所マップ」	P43 資料⑳	地区ボランティアセンター未設置地区への支援は進められなかったが、既存の地区ボランティアセンターからの相談に対し、ボランティアセンターのあり方やボランティア登録についての助言等の対応を行った。 地区からの講座開催要望に対する支援を行い、福祉目線による防災・減災のまちづくり講座を実施するとともに、地区福祉懇談会でも取り上げ、実施した。
10年ぶりにまちの縁側楽会を開催。24の団体70名の方が参加する中で縁側の未来を話し合った。 また、「まちの縁側プロジェクトながの」と連携し、「ボランティアかわらばん」に紹介記事を毎月掲載した。 その他、若い世代の当センター利用者拡大に向け、同世代が関心を持てるような様々な「つどいの場」を企画した。		まちの縁側の必要性や縁側づくりの要素について関係者と共有し、協働により事業を進めていく必要性を再認識した。
1 福祉教育・ボランティア学習普及校事業 学校における福祉教育・ボランティア学習を推進するため、普及校の指定及び1校あたり上限3万円の助成を行った。 実績 36校（小学校19校、中学校7校、高等学校5校、特別支援学校5校） ※R6 38校 2 サマーチャレンジボランティア 中学生以上を対象に、夏休み期間を利用して、気軽にボランティア活動の第一歩を踏み出すきっかけとして、社会福祉施設やボランティアグループが受入先となり、ボランティア活動体験プログラムを行った。 受入先 94施設・団体（R6：84施設等） 参加者 230人（令和6年度209人） 3 ちょっととボラの推進 「ちょっと何かしてみたい」ボランティア活動への参加のきっかけになるとともに、居場所となる活動プログラムをそれぞれ毎月1回実施した。 エコ封筒づくり 58人（R6：70人） グリーンボラカフェ 70人（R6：61人） 切手の小箱サロン 48人（R6：49人）		福祉教育・ボランティア学習普及校事業について、例年並みの申請数となり、ここ数年横ばいの状態が続いている。より多くの学校に参加していただけるよう学校との連携を深めることが必要。 サマーチャレンジボランティアは多くの受入先の協力の元、ボランティア活動を体験する機会を設けることができた。 福祉教育ボランティア学習普及校事業においては従来の前払いの方法を改め、実績に応じた支払いができるよう、要綱を改めて定めるとともに様式を変更した。

(9)	課題やニーズに応じたボランティア活動の支援と、新たな課題に対応する活動の開発	様々な福祉課題やニーズに対応するボランティア活動を支援するとともに、様々な事業・活動を通じて把握した新たなニーズに対応するボランティアの育成やプログラム開発を行う。
		相 連 参 サ
(10)	地域福祉課題の解決に向けた連携・協働の推進とネットワークづくり	様々なボランティアグループ・団体や個人がお互いの活動を知り、認め合い、つながる機会や場を提供するとともに、災害時や多様な地域福祉課題の解決に向けて、地域の様々な機関・団体、施設、企業、学校、行政等が連携・協働するネットワークづくりを推進する。
	●	相 連 参 サ
(11)	ボランティア保険の紹介・加入・取次ぎ	ボランティア活動を安心して行えるようボランティア保険の紹介・加入・取次ぎを行う。
		参 サ

6 相談支援課（長野市権利擁護センター）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	日常生活自立支援事業				認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が、住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるように、福祉サービスの利用などに関わる相談や、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業）
			県社協受託	相	サ
(2)	暮らしのあんしんサービス事業				判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がある方や、短期的、緊急的事務管理が必要な方へ日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行う。
	●			相	サ

1 傾聴電話活動の推進 「電話で聞く」ことを通じて、話を聞いてほしい人の気持ちに寄り添い、心のよりどころとなるために、研修を受けたボランティアが電話の受け手として活動。毎週月・水・土曜日に開設。 実績 合計：271人（新規125人、継続146人） 受け手ボランティア 16人 受け手ボランティア養成講座の実施 ・養成講座（全3回） 7人 ・専門研修（全6回） 3人 2 やまびこ会傾聴ボランティア養成講座 当センターを拠点に活動している音訳グループやまびこ会の会員減少の課題に対して講座を開催。2回にわたり20名の参加を得て実施。 3 スノーバスターズプロジェクト 自力での除雪が困難な高齢者や障害者等を対象に、玄関から道路までの範囲で除雪を登録ボランティアが支援する調整を実施 ・依頼希望 6件 ・登録ボランティア 6人	P43 資料⑯	例年実施している傾聴電話の担い手養成及びスノーバスターズに加え、ボランティアグループからの要請に基づき講座を開催。ボランティアグループの課題に対する支援につなげた。
ボランティアのつどいを開催し、多様な活動者のネットワークづくりを進めた。 ・ボランティアのつどい 市内で活動するボランティアグループが参加して、日頃の活動を紹介し、交流するとともに、ボランティアに関心のある市民が様々な活動を知ること、ボランティア・市民活動のきっかけとなることを目的に実行委員会形式で開催 テーマ 「明日の笑顔につなげよう一歩のおせっかい」 日時 3月8日(日) 10:00～15:30 会場 ふれあい福祉センター全館 参加者 90団体、約400人		つどいの開催により市内外の多様な活動者同士や、活動者と参加者とのネットワークづくりへの支援を行った。 つどい開催後も一部の参加団体と参加者が繋がり、連携した活動が実施されている。
ボランティア保険 活動保険 481件 6,379人（令和6年度 623件 6,042人） 行事用保険 132件 16,794人（令和6年度 132件 12,224人）		加入団体数は例年通りであったが、加入者数は増加した。

事業実績	資料 頁・No	評価
認知症高齢者等の判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行った。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業） 長野県社会福祉協議会と契約し基幹的社会福祉協議会として、長野市、信濃町、小川村を対象エリアに事業を実施した。 相談件数 28,428件（R6:27,109件） 契約件数 169件（R6:183件）	P44 資料⑳	課内で実施される総合相談カンファレンスや関係機関との連携により課題を整理し、支援に活かした。 昨年同様、県社協の事業適正化で契約件数は減少したが、困難ケースの対応等により相談件数は昨年度を上回った。 当会で契約できると判断した方については暮らしのあんしんサービス事業で対応した。
判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がある方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預かりを行った。（長野市社協独自事業） 契約件数 89件（R6: 84件） 相談者実数 693人（R6: 796人） 延べ相談実数 5,951件（R6:6,974件）	P44 資料㉑	昨年同様、「日常生活自立支援事業適正化事業」により対象外とされたケースについて、契約可能な事例について「暮らしのあんしんサービス」の契約を行い、対象者の生活の安定を図った。 また、職員体制は昨年と同様であったが、契約件数は前年度を上回り、事業開始以来最大の契約数となった。 ケースによっては自立に向け適正な利用回数や内容について見直しを行い、相談者実数は減少したが、限られた時間と人員の中で対応した。

(3)	長野市成年後見支援センター事業	成年後見を適切に利用するため専門相談窓口を開設し、相談から調整・申立支援等を総合的に行う。
(4)	法人後見事業	本会が長野家庭裁判所から選任された成年後見人等になり、判断能力が不十分な人への支援を行う。
(5)	「おひとりさま」あんしんサポート事業	意思決定が可能な身寄りのない自立した高齢者等が抱える様々な不安を解消するため、身元保証や日常の財産管理及び死後の葬儀・財産の処分等の事務といった様々な問題についての相談を受けるとともに、任意後見制度及び関連する諸制度が適切にかつ安心して利用できるように必要な支援を行う。 市や各関係機関で検討し策定した「入院・入所ガイドライン(長野市版)」である「身寄りのない方への支援のためのガイドライン」の浸透・活用に向け市と共に取り組むほか、相談体制の強化、関係機関との連携強化を図る。

1 後見ネットワーク推進事業 各機関が主催する成年後見制度に関する研修会へ職員を講師として派遣した。⇒延べ7回 長野市、信濃町、飯綱町及び小川村の障害者相談支援事業窓口や地域包括支援センター窓口へチラシを配布し、事業の周知を図った。 2 専門相談・利用支援事業 相談対応件数 2,630件 (R6:2,068件) 専門職調整委員会の開催 12回 専門職調整委員会での協議件数 59件 (R6:36件) 3 後見活動支援事業 親族後見人、専門職後見人、市民後見人等の後見受任者からの相談に応じ、支援を行った。⇒対応件数 (延べ) 77件 (R6:42件) 上水内郡3ヵ町村からの相談に応じ、支援を行った。⇒対応件数 (延べ) 50件 (R6:48件) 4 市民後見推進事業 法人後見支援員設置事業 (実務研修) 第1期長野市市民後見人養成講座 (平成30年度実施) 及び第2期養成講座 (令和4年度実施) 修了者の内、実務研修の受講を希望した13名をパート職員として雇用し、法人後見事業の実務を経験させた。	P45 資料㉔	地域や各支援機関への成年後見制度の周知や、行政や支援機関と連携を図ったことにより、前年から562件増の相談を受けたほか、相談対応を行った事案の協議や成年後見人等候補者の調整を行うために毎月1回開催する専門職調整委員会において協議した件数が前年から23件増となり、多くの相談を協議・調整した。 また、親族や専門職、市民後見人といった後見受任者からの対応件数も前年から増加するなど、中核機関としての役割も浸透してきた。
新規受任件数 後見 10件 (R6:9件) 保佐 3件 (R6:3件) 補助 1件 (R6:4件) 任意後見等 4件 (R6:0件)	P45 資料㉔	受任している法定後見等業務について、監督者である長野家庭裁判所から指摘はなく、安定的な事業運営を行った。
1 任意後見制度利用促進業務 介護支援専門員や民生児童委員協議会の研修会講師 9地区 2 身元保証・財産管理・死後事務相談業務について 相談対応件数 2,072件 (新規 318件、継続 1,754件) 3 任意後見制度等利用支援業務 任意後見契約受任者等の受任調整の一環として、市内・近郊の専門職等との業務提携協定を締結しており、R7年度は行政書士2名を追加。 任意後見契約 専門職へ紹介 4件 (司法書士) 本会との契約 4件 4 身寄り問題サポートネットワーク業務 「入院・入所ガイドライン」は、市担当課 (地域包括ケア推進課)、権利擁護センターで協力し、支援者向けの「長野市における身寄りのない方への支援のためのガイドライン」として、R6年4月に完成。地区介護支援専門員研修等7ヶ所で説明を実施した。	P45 資料㉔	R3年10月に「おひとりさま」あんしんサポート相談室開設以来、身寄りのない高齢者等からの相談に応じている。職員配置の変更も影響し、昨年度と比較すると継続相談件数が247件減少、新規相談が38件増加した。任意後見等の契約等に至らない終末期の相談等、相談内容が多岐にわたり、時間のかかる相談支援が増加している。 昨年0件であった本会との任意後見契約が4件に増加した。 ガイドライン作成過程や研修会による周知で関係機関と連携が図られ、関係機関からの相談が増加した。対象者本人を中心とした支援ネットワーク構築に寄与してきている。 ガイドラインについては、引き続き普及活動を継続し、浸透状況・意見等を聴取していく。

7 相談支援課（長野市生活就労支援センター）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	長野市生活就労支援センター“まいさぼ長野市”の運営事業				就職や住まい、家計やひきこもりなどの困りごとや不安を抱えている方（世帯）に対し、相談支援を行いながら個々人の状況に応じ必要な制度、サービスにつなぐ。また関係機関とのネットワークづくりや不足する社会資源等の開発に取り組む。
	●		市受託	相 連 参 サ	
(2)	生活福祉資金貸付事業				県社協からの委託を受け、低所得世帯等に対し、相談援助を実施しながら、世帯の自立助長を目的に必要な資金の貸付を行う（第2種社会福祉事業）。
			県社協受託	相	
(3)	きぼう相談事業				誰にも相談できない、どこに相談したら良いか分からないといった「よろず」的な相談に対し、相談所を開設し相談を行う。
				相	
(4)	法律相談事業				法的な見地からの相談対応が必要な相談に対し、弁護士を相談員として、法律相談を行う。
				相	
(5)	ふれあいデイケア事業				相談事業等で把握した、ひきこもり者等社会参加や居場所が必要な方を対象に、交流する場を提供し、必要な支援につなぐ。
				参	

事業実績	資料 頁・No	評価
生活困窮者等の相談窓口として「長野市生活就労支援センター“まいさば長野市”」を開設し、生活困窮者自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労訓練支援事業及びアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業を実施した。 ・相談件数（延べ）：20,659件 ・プラン作成件数：277件 家計改善支援事業による家計の可視化、家計の見直し等の支援を行うと共に、一時的な支援として食糧品や日用生活品等の支援を実施した。 ・家計改善支援事業相談件数（延べ）：2,212件 ・県フードサポートセンター申込み件数（延べ）：1,023件 ・日用生活品等緊急支援申込み件数（延べ）：400件 ひきこもり状態にある者等の社会参加や中間的就労を目的に、障害者就労支援事業所等の事業所を訪問し、認定就労訓練事業所の新規開拓を行った。 ・認定就労訓練事業所新規登録件数：7事業所（2法人） 保健センター等の支援関係機関と連携したひきこもり支援を実施した。 ・相談件数（延べ）：2,474件 まいさば長野市の周知を図るため、地区民生委員・児童委員協議会の定例会や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、障害者相談支援事業所等で開催している研修会に参加し、事業説明を実施した。 社協内「フードドライブ」について、行政機関や地域の関係団体にも呼びかけを行い、生活環境課や住民自治協議会、赤十字奉仕団等から食糧品等の寄付を受領した。 ・寄付件数（延べ）：340件 ・提供件数（延べ）：616件	P45 資料⑤	物価高騰の影響等により生活に困窮されている方の相談を年齢問わず幅広く受付。のべ相談件数は対前年比1,901件増の20,659件と過去最高の件数となった。 職員数は前年度同様だったものの、研修会等に参加し職員一人一人の資質向上を図り、支援対象者ごと個別の支援プランを作成し必要な支援を行った。また当センターだけでなく支援関係機関と連携し、必要な支援につなぐなど円滑な相談窓口の運営を行った。 関係機関とのネットワークづくりについては、重層的支援体制整備事業の担当者とも連携し、高齢、障害、こどもといった他分野の担当職員とも顔の見える関係づくりを行い、必要な制度やサービスを円滑につなげた。 一方、給付の支援策に限りがあり、相談支援と食料品や日用品等の現物給付を組合せ支援を行っているが、それでも増収が見込めず生活に困窮する、生活保護の対象にはならないといった支援対象者もいるため、そういった対象者の支援をどのように進めていくかが課題である。
低所得者世帯、高齢者世帯、障害者世帯からの資金需要に関する相談について、相談支援を通じて貸付が可能な世帯に対し世帯の自立助長を目的とする必要な資金の貸付を実施した。 ・貸付件数：14件（10,530,100円） 貸付ができない世帯に対して、貸付の可否だけではなくまいさば長野市等の支援関係機関へのつなぎを行った。 ・相談件数（延べ）：1,209件 借受人に対し、県社協と連携した償還指導等を行った。	P47 資料⑥	相談支援を通じた資金の貸付を実施することで世帯の自立につながるよう支援を行った。 相談件数に対し貸付件数が少ない状況ではあるが、他の支援関係機関と連携した支援を実施し、相談者が必要とする支援につなげた。
本部（毎週火・金曜日）、篠ノ井（毎週月曜日）に相談窓口を開設し相談事業を実施した。 ・相談件数（延べ）：1,689件	P47 資料⑦	相談者の属性や相談内容を問わない「よろず相談所」として孤独や孤立等の悩みを抱える市民に寄り添う事業を実施した。
毎月第三金曜日に弁護士による法律相談を実施した。 ・相談件数：40件	P47 資料⑦	相談支援課の各担当とも連携し、相談を必要とする市民に弁護士による相談を受けられる機会を提供した。
毎週水曜日に書道及びちぎり絵、隔週金曜日に居場所のデイケアを実施した。 ・活動日数（延べ）：91日 ・参加人数（延べ）：182人 直ちに一般就労が難しい方向けの中間的な就労の場としても本事業を活用し、軽作業等を行える場を提供した。	P48 資料⑧	社会参加のきっかけや居場所づくり、他者との交流機会の確保、中間的な就労の場など広く本事業を活用した支援を行った。

(6)	緊急小口資金等特例貸付実施後の相談支援体制強化事業			新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急小口資金等特例貸付後、償還が困難になっている世帯や新たな生活課題を抱えている世帯などに対する相談支援体制を強化する（県社協補助金事業）。
			県社協補助 相 連 参	

8 相談支援課（重層的支援体制整備担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）				支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められる事例等に対して、課題の把握や支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理など事例全体の調整機能の役割を果たすなど、「支援者を支援する」役割を担うことで、包括的な支援体制を構築できるよう必要な支援を行う。
	●		市受託	相 連 参	
(2)	重層的支援体制整備事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業）				潜在的なニーズを抱える者を早期に発見するために、支援関係機関や地域住民等の関係者との連携体制を構築し、これらのつながりの中から相談や課題を抱えた人を把握する。また、丁寧なアセスメントを行い関係性の構築に向け必要な方策を検討し、適切な支援関係機関等へのつなぎを行う。 既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人や世帯の狭間のニーズに対応するため、地域の社会資源などを活用し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。
	●		市受託	相 連 参	
(3)	コミュニティ・ソーシャルワーカー（CSW）の育成・配置				個別のニーズや課題解決のため、長野市関係課や地域の福祉に携わる団体と連携し、共に支え合う地域づくりを推進する職員として、CSWを育成・配置する。地域福祉課、相談支援課の両課で取り組む事業とする。
				相 連 参	サ

緊急小口資金等特例貸付の借受人等からの相談に応じると共に、まいさば長野市や福祉事務所等他の支援関係機関とも連携した支援を実施した。 ・相談件数（延べ）：3,762件 滞納中の借受人や未応答の借受人、償還猶予中の借受人等に対し、県社協とも連携し借受人からの相談を待つことなくプッシュ型の相談支援として電話、郵送、訪問によるアウトリーチ型の支援を実施した。 ・対応件数（延べ）：663件	P48 資料㉘	プッシュ型の相談支援等により生活課題を抱えた方の早期把握に努めた。また他の支援関係機関と連携した支援を実施し、必要な制度やサービスにつなぐといったフォローアップ型の支援を実施することができた。 未応答の借受人も多いため引き続き郵送、電話、訪問によるプッシュ型の支援を継続して取り組む必要がある。
---	--------------------	---

事業実績	資料 頁・No	評価
主に支援関係機関等からの相談に応じ、情報提供や他の支援関係機関へのつなぎ、課題の把握・共有、役割分担・支援の方向性の整理といった「支援者支援」を目的とした相談支援を行った。また、すぐに解決することが困難な事案が多いなかで、少しでも「支援者支援」の役割が果たせるよう、対象を限定せず広く支援関係機関からの相談に応じることができるよう支援関係機関に対し周知を行った。 ・相談件数（延べ）：1,892件 （うち他機関との会議及び電話照会・協議：1,457件） 高齢・障害・こども・困窮といった各分野の担当者を構成員とした「重層的支援会議」を開催し、複雑化・複合化した課題を有する対象者の支援プランについて、プランの適切性の協議や評価等を行った。 ・重層的支援会議 開催回数：12回 ・支援会議 開催回数：14回 ・プラン作成件数（多機関協働事業）：28件 事業所管課である福祉政策課と連携し、庁内関係課を始め地域包括支援センターや障害者相談支援センター等の支援関係機関向けに事例を交え事業の説明を行うことで、事業の周知及び連携体制構築を推進した。	P48 資料㉙	包括的な相談支援体制を構築できるよう重層的支援会議や研修会等を活用し、支援関係機関と顔の見える関係づくりを行ったほか、支援会議を活用した支援ニーズ等の情報共有を行うことで課題の整理、支援関係機関の役割分担、支援の方向性等支援に必要な事項について協議した。 一方、多機関協働事業の支援対象者について定義づけが難しいところがあるため、引き続き事例の積み重ねにより支援関係機関に本事業について周知していく。 次年度以降は市と本事業の目的や業務内容、役割分担をより明確にしたうえで、引き続き本会が本事業の一部を市からの業務委託として実施する予定。
「地域包括支援センター」や「まいさば長野市」等の支援関係機関と連携し、支援につながっていない市民に必要な支援につなげるため、対象者との信頼関係を構築しながら伴走型の相談支援を行った。 ・相談件数（延べ）：2,293件 ・プラン作成件数（アウトリーチ）：15件 一般企業や障害者就労支援事業所、認定就労訓練事業所等既存の社会資源とつながり、対象者の就労や社会参加に向けた相談支援を行った。 ・相談件数（延べ）：1,156件 ・プラン作成件数（参加支援）：10件	P48 資料㉚	必要な支援につながっていない対象者に対し、訪問等による相談支援を実施し徐々に信頼関係を構築しながら他の支援関係機関につなげた。 障害者就労支援事業所等と連携し、障害者手帳がなくても社会参加の一環として事業所を活用するなど就労や社会参加に向けた支援を行った。 今後も地域の支援関係機関等と連携し、支援を必要とする対象者の早期把握、既存の社会資源を活かした出口支援の拡充に注力していく。
本年度は5名で配置（兼務）し、長野市福祉政策課及び地域包括ケア推進課と連携し、主に下記の事業を実施した。 1 地域福祉ワーカー連絡調整会議 企画から参加し、地域福祉ワーカーが円滑に活動できるよう支援 2 地区訪問 住民自治協議会の会長をはじめ役員の皆様と課題を含めた地区の状況等について意見交換を実施 3 地域福祉ネットワーク会議 長野市における買い物支援を考えるセミナーを開催		地域福祉担当及びボランティアセンター担当職員をCSWとして位置づけ、長野市福祉政策課、地域包括ケア推進課と連携して地域福祉ワーカー連絡調整会議を実施した。また、住民自治協議会との懇談（地区訪問）を福祉政策課と行い、住民自治協議会との関係性の構築に努めた。

9 相談支援課（みなみ出張所担当）

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	相談支援課みなみ出張所運営事業				相談支援課の出張所を篠ノ井地区に設置し、主に南部地域における日常生活自立支援事業、暮らしのあんしんサービス事業、生活福祉資金貸付事業の相談者、利用者の支援を行う。
				相	

10 介護サービス課

No.	取組・事業名				取組・事業の概要
	重点	新規等	種別	総合計画	
(1)	利用者の社会参加及び地域貢献活動の支援の拡充				地域の社会資源の活用や、企業などと連携し、利用者が貴重な経験や技術を生かし、役割を持って社会参加や地域貢献活動できるよう支援を拡充させる。引き続きエコバックを活用して社協の取組を発信するなど充実を図る。また、新たな活動を検討、実施していくため、職員が提案しやすい職場環境づくりを進める。
	●			連 参	
(2)	地域と事業所の連携の推進				地域の方々が、住み慣れた地域で安心して暮らしているように、事業所の機能や専門職としての知識を活かして、介護者教室や認知症カフェなど実施し、認知症理解の啓発や相談支援等を行う。 地域に開かれた事業所として、積極的に地域に出向いて地域活動に参加し、地域との交流を深めるとともに、老人福祉センター併設の事業所は、その機能を活用し、連携して取り組む。
	●			相 連	
(3)	L I F Eを活用し質の高い介護の推進				L I F E※を活用して科学的介護を推進し、利用者の自立支援、在宅生活継続のための機能訓練の充実を図る。また、各職種が連携し、情報を共有し、利用者に対し質の高いサービスを提供する。
				サ	
(4)	多様な人材が活躍できる職場づくり				高齢者や外国人、あるいは障害者等の多様な人材を活用し、自身の能力を発揮して活躍できる環境を整備する。（技能実習生、介護助手、有償ボランティア等）
	●			サ	
(5)	介護現場における多様な働き方の整備				多様化・複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応していくため、職員のよりよいワークライフバランスをめざし、テレワークなどの多様な働き方、柔軟な勤務形態による効率的・効果的な事業運営を行う。
	●			サ	

事業実績	資料 頁・No	評価
南部地域を中心に相談を受け、日常生活自立支援事業および暮らしのあんしんサービス事業への契約、支援を実施した。 ・新規契約数 17件 (R6:21件) 生活福祉資金貸付事業の相談受付、対応を実施した。		各事業に関する相談は、権利擁護センターや貸付担当のほか各関係者と連携することにより、利用者への迅速な支援につなげた、

事業実績	資料 頁・No	評価
通所介護事業所において、子ども食堂や事業所周辺のごみ拾いや清掃等社会参加につながる活動を進めることができた。 新たにコーヒークスを活用した消臭剤作りをプログラム化し、利用者が社会貢献活動に関わる機会を増やすことができた。 エコバッグやコーヒークスを使用した消臭剤の制作、畑作業等を通じて利用者の社会参加を図った。		既存のエコバッグを活用した地域貢献活動を各事業所ごとに広げた。 アドバイザーの助言を活かしてコーヒークスを用いた消臭剤の制作など新たに取り組みを開始する事業所があった。
・介護者教室の開催 ・認知症サポーター養成講座（一般住民、中学校等）の開催 ・認知症理解の啓発のため、オレンジカフェの開催を支援 ・老福講座への協力（インドネシアからの技能実習生の講座への協力）		技能実習生が老福の講座に協力することで地域との関わりを持つことができた。 介護者教室の開催を通して地域の方々に地域の福祉に関する情報提供や理解を深めた。
定期的な事業所の巡回を行うことで新規採用の機能訓練指導員に対しての個別支援にも力を入れ、全体的な底上げを図った。 フィードバックの活用について機能訓練指導員会議で検討した。 機能訓練指導員を中心に外部の研修会に積極的に参加し、LIFE活用に向けた取り組みが進められ、データを活用し、ご家族や関係者へ状況報告をすることが出来ている。 機能訓練指導員による連絡会議を定期開催し相互支援への一助となっている。		新規採用の機能訓練指導員に丁寧な個別支援を行い、訓練内容の質の維持を図った。 LIFEの活用はまだ検討段階である。 外部の研修会に参加するなどし、利用者の自立支援や在宅生活継続のための機能訓練の充実を図った。
専門学校の学生向けに長期休み等学校との両立が可能な範囲での働き方を提案し、2名の学生をデイサービスにアルバイトとして採用した。 障害のある方について、障害の特性を理解して1名デイサービスの用務員として採用した。また、まいさばからの紹介で今まで就労につながっていなかった人を1名デイサービスの用務員として採用した。 外国人技能実習生4名がそれぞれデイサービスにおいて、仕事にも慣れ、一職員として能力を発揮している。そのうち安茂里の技能実習生2名が令和7年11月から特定技能へ移行した。 介護助手を3か所のデイサービスに配置。介護職員の補助的な業務を担っている。 「カイテク（介護版スキマバイト）」の導入を検討した。		小人数だが学生アルバイト希望者を採用した。 介護専門のスキマバイトなど検討したが、実現には至らなかった。 特定技能へ移行し、勤務を継続している。 「カイテク」は業務内容の細分化、マニュアル化などが進まず、導入には至らなかった。
子育て中の求職者に対し、勤務時間など柔軟に希望に対応することで3名をデイサービスにおいて採用した。 介護保険や障害福祉の制度における指定基準で求められることが多く、業務量過多になり、時間外勤務が常態化している職員もいる。		子育て中の30～40代の求職者の希望に柔軟に対応することで円滑にマッチングできた。 定年延長の動きのなかで適齢の求職者が少なく、運転手の採用が難航した。

(6)	ICT等のテクノロジーの活用促進	利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減につなげるため、検討チームを組織し、業務や多職種連携におけるICT等のテクノロジーの活用を検討し、業務の効率化を図る。
	●	連
(7)	感染症や災害への対応力向上	感染症や災害が発生しても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築するためのBCPに基づき、地域や他法人・事業所と連携した災害対応を強化するとともに、研修や訓練（シミュレーション）を実施する。また、BCPも定期的に見直しを行う。
		サ
(8)	認知症の対応力向上	介護サービスにおける認知症対応力を向上させるため、医療・介護・福祉のいずれの資格も持たない者は認知症介護基礎研修を受講し、有資格者は更なるステップアップのため研修に参加する。また認知症ケアに関する個別事例の検討や技術的指導に係る会議等を開催する。
		サ
(9)	高齢者等虐待防止の推進	利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、委員会の設置開催、指針の整備、研修を実施するなど、高齢者等虐待防止に向けた施策の充実を図る。また、身体的拘束等の更なる適正化を図る。
		サ
(10)	中山間地域等の経営の見直し	中山間地域等において、質の高い安定したサービスを継続的に提供できるよう中長期計画に基づき、関係機関との協議を行いながら、経営改善に取り組む。
	●	サ
(11)	居宅介護支援事業	要介護状態の高齢者等が介護保険のサービスを受けられるよう質の高い公正中立なケアマネジメントサービスを行う。業務の効率化を図るため、ICTの活用を推進し、担当件数に応じたインセンティブの導入を検討する。
		相 連 サ
(12)	訪問介護事業	ホームヘルパーが自宅を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う。担い手不足により事業継続に課題があるため、人材確保の対策を講じる。
		サ
(13)	通所介護事業	自立支援を目的に、食事・入浴などの日常生活上の援助や機能訓練・レクリエーションなどを行う。また、社会参加活動を拡充し、利用者が生き生きと活躍できる場を提供する。独自性をPRしながら、利用者確保に努め、質の高いサービスを提供し、経営改善に取り組む。
		サ
(14)	短期入所生活介護事業	自宅での生活が継続してできるよう短期入所施設において、入浴、食事などの日常生活上の介護や機能訓練などを行う。利用者の減少、職員の高齢化や担い手不足から、事業継続について検討する。
		サ
(15)	認知症対応型共同生活介護事業	認知症高齢者を対象にしたグループホームにおいて、共同生活の中で、安定した日常生活が送れるよう必要な介護や生活の世話を行う。施設の老朽化や利用者の減少により、廃止の方向で市と協議を進める。
		サ

「sapon（ＡＩを活用した提供票、実績の自動送信）」や「noman（ＡＩを活用した会議記録の文字起こしや書類作成の自動化）」を導入し、職員の業務の効率化に結び付けることができた。 一部事業所でインカムマイクの導入を検討した。 saponの導入。サービス提供票や居宅サービス計画書等の送付作業の短縮化ができた。 nomanの導入。AI機能による会議記録の文字起こしや会議録の整理が行われ、業務短縮化が図れた。		職員の意見を聴きながら、抵抗感なく「noman」を取り入れることができた。 年度内のインカムマイクの導入には至らなかったが、次年度での見込みが立った。 「sapon」「noman」の導入、活用により、職員の負担軽減につながった。
各事業所ごとでのBCPの整備を行い、また社協内で覚書締結を行い、サービス提供の継続が出来る協力体制を整えられた。 各事業所において必要な研修・訓練を行うことが出来た。		地域と連携した災害対応の強化が必要であり、検討が必要。 各事業所において必要な研修・訓練を実施した。
無資格の新規採用職員に対して速やかな認知症研修の受講を進めた。 外部研修や事業所内の研修の機会を活用し、有資格者についても更なるステップアップに務めた。		研修や事例検討を通して認知症への対応力の底上げを図った。
介護保険の指定基準の必須条件の一つとして、各サービスセンター単位で虐待防止検討委員会を設置し、委員会、研修会の実施をした。 身体拘束については研修会の実施を必須として、各センターにおいて職員の理解を深めた。 各事業所において指針に基づいて定期的に委員会を実施し、出された意見を基に研修会を実施した。		研修会を定期的に行い、職員の理解に結び付けた。 研修の機会を通して高齢者等への虐待防止への理解を深めた。
短期入所生活介護事業を中心として事業の休止に向けて事業所や関係機関と話し合いの機会を設けた。 食事提供の変更や新たな給油カードの利用など支出を抑える工夫に努めたが、大幅な経営改善には至らなかった。 地域との関りを深めたり、営業活動を行う等、地道に丁寧に対応を行い利用者獲得を行って来たが、人口減少に歯止めが利かない部分もあり苦戦を強いられた。		短期入所生活介護事業の休止に向けて、事業所や関係機関と話し合いの機会を持ち、今後の事業のあり方を共有した。
研修等の積極参加等により一人一人の職員が自己研鑽に努め、質の高い公正中立な支援は行っている。 安定的な利用者確保のため、新規利用者を獲得に向けて営業活動を行ったが、全体的には利用者減で収益が厳しい状況であった。 インセンティブも検討したが収支状況悪化のため導入できなかった。 「sapon」「noman」等のICT導入により業務効率化が図れた。	P49 資料㉔ 資料㉕	「sapon」「noman」等のICTを活用し、業務の効率化と質の向上を図った。 営業活動により少しずつ利用者が増加した。
訪問介護サービスを7事業所（サテライト2事業所含む）で提供した。 減収傾向が続いているが、アドバイザーの助言を活かして事業所が連携し、取りこぼしのないように努めた。 サービス提供責任者を中心に営業活動を各事業所で実施した。 訪問介護員の高齢化は毎年進んでいる、新しい人材が増えることも無く相変わらず担い手不足のため、各事業所で兼務をかけ訪問を行った。	P51 資料㉖	訪問介護員の減少から、新規等を受けづらい状況が続いている。
通所介護サービスを10事業所（サテライト1事業所含む）で提供した。 各事業所において自立支援に向けた取組の実施や社会参加活動のないよう、機能訓練プログラムの充実を図った。	P52 資料㉗	昨年度と比較して中山間地域の事業所を中心に稼働率の低下傾向が進んでいる。
短期入所生活介護サービスを2事業所（鬼無里・大岡）で実施した。 今後の事業継続について検討した。	P53 資料㉘	地区の人口の急激な減少や入所が相次ぎ、どちらも利用回数が大きく減少し収益が悪化した。 今後の事業について休止の方向性を決めた。
鬼無里なかよしハウスにおいて、認知症対応型共同生活介護サービスを提供した。	P53 資料㉙	利用者が入所するなど、空きがある状況が続く、収益は悪化した。

(16)	訪問看護事業				サ	看護師が自宅を訪問し、主治医の指示に従って、療養上の世話や診療の補助などを行う。国保診療所への業務移譲について市と協議を進める。
(17)	居宅介護				サ	訪問介護員が障害者の自宅を訪問し、入浴・排せつ・食事などの介護や、調理・洗濯・掃除などの家事を行う。
(18)	重度訪問介護				サ	重度の障害者で常に介護を必要とする人に、訪問介護員が自宅を訪問し入浴・排せつ・食事などの介護や、外出時における移動支援などを総合的に行う。
(19)	同行援護				サ	移動が困難な視覚障害者等に対し、訪問介護員が通院介助や日常生活における買い物など、外出時に必要な援助を行う。
(20)	介護保険外サービス事業				サ	介護保険制度では適用できないサービスを提供する。（ゴミ出し、通院介助など）また、営業等により広く周知する。検討チームを組織し、通所等も含め新たな保険外サービスを検討する。
(21)	移動支援サービス				サ	屋外での移動が困難な障害者を対象に、ホームヘルパーが社会生活を営む上で必要な外出や余暇活動を実現するための外出等を支援する。
(22)	高齢者生活福祉センター事業		指定管理		サ	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、通所介護事業所併設の居宅施設において、各種相談、助言、緊急対応を行う。（鬼無里・大岡・中条地区） 指定管理期間満了に向けて、課題について長野市と協議する。
(23)	高齢者共同生活支援施設事業		指定管理		サ	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、居住施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応を行う。（戸隠地区） 指定管理期間満了に向けて、課題について長野市と協議する。
(24)	地域包括支援センター事業		市受託	相連	サ	介護・福祉・保健・医療に関する総合相談窓口として設置された機関。社会福祉士・保健師・主任ケアマネジャーなどの専門職員を配置し、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう支援する。地域課題について話し合う地域ネットワーク会議の開催を推進する。（安茂里・吉田・豊野地区） 重層的支援や虐待ケース等への対応力向上を図る。
(25)	在宅介護支援センター事業		市受託	相連		地域包括支援センターの行う業務を補って、地域の身近な相談窓口として、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、福祉や保健などのサービスを提供するために地域内の関係機関との連絡調整を行う。（鬼無里・大岡地区） 実態把握に努め、必要なサービスや福祉制度につなげ、中山間地の高齢者の自立支援・重度化防止を図る。 地域包括支援センターへの移行について、市と協議を進める。

※ LIFE

(Long-term care Information system For Evidence) の略

「科学的介護情報システム」という意味で、科学的に効果が裏付けられた自立支援・重度化防止に資する質の高いサービス提供の推進を目的とし、厚生労働省へデータの提出とフィードバックの活用によって、PDCAサイクル・ケアの質の向上を図ること。

訪問看護サービスを実施した。 市と業務移譲について協議することができた。	P54 資料③	市と業務移譲について継続して協議している。
職員達の子育ての経験などを活かし、新たに子育て中の方の対応を始めた。 新規の話が来た場合は、出来る限りお受けする方向で早めの対応を心がけた。	P54 資料③	子育ての支援が好評で、複数のニーズがあった。
重度の障害者の身体介護または日常生活を支援する生活援助サービスを提供はなかった。	P54 資料③	実績がなかった。
1件あたりが長時間の支援になってしまう課題はあるが、なるべく希望に沿えるように実施した。 長時間の対応のため、対応できる職員が限られてしまった。	P54 資料③	なるべく希望に沿って実施ができるように早めに要望を確認する等の対応を進めた。
問い合わせがあった先には丁寧に対応し、実施につなげているが減少している。 金額を知らせると躊躇されることがあった。		件数は減っているが、サービス提供責任者の持ち件数に影響もないため、担当者会議でケアマネジャーに周知し、積極的に受けた。
視覚障害者に対して外出支援のサービスを提供したもの。買い物・同行等、余暇活動の支援を実施した。 人員不足のため、受けられないことがあった。 支援を必要とする利用者のニーズを聞き取り金銭の残高を確認しながら本人が必要とする欲しい物を選んで頂く事が出来た。	P55 資料④	プランナーと連携し、希望に沿った支援を実施した。
3 か所（鬼無里、大岡、中条）の高齢者生活支援施設の管理・運営を行った。	P55 資料④	事業は滞りなく、計画どおりに実施した。 指定管理更新に向けて、課題を協議する必要がある。
2 か所（戸隠栃原・戸隠豊岡）の高齢者共同生活支援施設の管理・運営を行った。	P55 資料④	事業は滞りなく、計画どおりに実施することができた。 指定管理更新に向けて、課題を協議する必要がある。
年々、住自協や医療機関、介護事業所等の関係性が深まり、地域の相談機関として根付いてきている。 地域ネットワーク会議を開催して地域の福祉課題等を関係者で共有している。 重層的支援や虐待事例も増え、対応力は向上しているものの、職員の負担は増大している。	P56 資料④	包括間の情報交換を行なう事で、重層的支援や虐待ケース等への対応力向上を目指した。 住自協や医療機関、介護事業所等の関係性が深まり、地域の相談機関として定着してきた。
地域包括支援センターへの移行について市と協議を進め、鬼無里地区については今年度末の契約満了をもって委託契約を終了した。 大岡地区については新町病院と話し合いの機会を持った。 鬼無里、大岡地区の身近な相談機関として機能した。 地区の人口や高齢者人口の減少傾向が強く、地域包括支援センターへの移行に向けて、市と協議を進めている。	P58 資料④	事業は滞りなく、計画どおりに実施した。 計画に沿って市と協議し、鬼無里地区は委託契約を終了した。

Ⅲ 付属明細書

1 法人全体で行うこと

資料⑩ No(1)会務の運営

(1) 理事会の開催

【第1回理事会】 令和7年6月3日(火) 午後1時30分

長野市ふれあい福祉センター5階ホール

議案第9号 令和6年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告

議案第10号 令和6年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算

議案第11号 評議員選任・解任委員の補充選任について

議案第12号 任期満了に伴う評議員選任候補者の推薦について

議案第13号 任期満了に伴う理事・監事選任候補者について

議案第14号 令和7年度第1回評議員選任・解任委員会の招集について

議案第15号 令和7年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について

【第2回理事会】 令和7年6月24日(火) 午後4時

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第16号 会長、副会長及び常務理事の選定について

議案第17号 任期満了に伴う参与の選任について

議案第18号 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の選任について

議案第19号 第71回長野市社会福祉大会の開催について

報告第6号 任期満了に伴う評議員の選任について

【第3回理事会】 令和7年10月20日(月)

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第20号 補欠理事の選任候補者について

議案第21号 令和7年度第2回評議員会の招集について

報告第7号 会長、常務理事の職務執行状況について

報告第8号 令和7年度上半期の事業進捗状況について

【第4回理事会】 令和7年12月17日(水)

決議の省略

議案第22号 補欠理事の選任候補者について

議案第23号 令和7年度第3回評議員会の招集について

【第5回理事会】 令和8年3月11日(水) 午後1時30分

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第1号 副会長の選定について

議案第2号 令和8年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 事業計画

議案第3号 令和8年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 予算

議案第4号 令和7年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 第一次補正予算

議案第5号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 職員の給与規程の一部を改正する規程
議案第6号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 旅費支給規程の一部を改正する規程
議案第7号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会 安全衛生管理規程の一部を改正する規程
議案第8号 令和7年度第4回評議員会の招集について
報告第1号 社会福祉法人長野市社会福祉協議会職員の給与規程の一部を改正する規程
報告第2号 会長、常務理事の職務執行状況について
報告第3号 令和7年度下半期の事業進捗状況について

【第6回理事会】 令和8年3月23日（月）

決議の省略

議案第9号 補欠理事の選任候補者について

（2）評議員会の開催

【第1回評議員会(定時評議員会)】 令和7年6月24日(火) 午後1時30分

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第4号 令和6年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会事業報告
議案第5号 令和6年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会決算
議案第6号 任期満了に伴う理事・監事の選任について
報告第7号 評議員選任・解任委員の補充選任について
報告第8号 任期満了に伴う評議員の選任について

【第2回評議員会】 令和7年11月4日(火)

決議の省略

議案第7号 補欠理事の選任について

【第3回評議員会】 令和8年1月19日(月)

決議の省略

議案第1号 補欠理事の選任について

【第4回評議員会】 令和8年3月24日(火) 午後1時30分

長野市ふれあい福祉センター 5階ホール

議案第2号 令和8年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 事業計画
議案第3号 令和8年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 予算
議案第4号 令和7年度社会福祉法人長野市社会福祉協議会 第一次補正予算
議案第5号 補欠理事の選任について
報告第1号 副会長の選定について

（3）正副会長会の開催

【第1回正副会長会】 令和7年7月16日（水）午後3時

長野市ふれあい福祉センター 4階会議室2

議 題 (1) 第71回長野市社会福祉大会 顕彰者の審査について
(2) 第71回長野市社会福祉大会・令和7年度長野市地域福祉推進セミナー

次第について
(3) その他

(4) 評議員選任・解任委員会の開催

【第1回評議員選任・解任委員会】

令和7年6月11日(水) 午後4時

長野市ふれあい福祉センター 5階会議室4

議案第1号 任期満了に伴う評議員の補充選任について

(5) 事業及び会計の監査

【令和6年度監査】 令和7年5月22日(木) 午前10時

令和7年5月23日(金) 午前10時

長野市ふれあい福祉センター 5階会議室4

監査対象 ア 令和6年度事業報告及び業務執行状況

イ 令和6年度計算関係書類、財産目録及び会計帳簿

(6) 苦情解決第三者委員会の開催

【令和7年度苦情解決第三者委員会】

令和7年10月9日(木) 午後1時

長野市ふれあい福祉センター 5階会議室4

報告事項 長野市社会福祉協議会 苦情対応に関する報告について

※長野市民生委員児童委員協議会の理事会において時間を頂戴し、報告した。

資料② No(4)研修の実施・参加

(1) 法人全体の研修(3課共通)

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和7年4月1日(月)	法人の概要説明会 (社会福祉協議会と本会の概要について説明)	新規採用者(正規・嘱託・臨時の一部)	17人
令和7年4月8日から7月15日の間で計4回実施	新規採用職員研修プログラム	令和7年度新規採用の正規職員	5人
令和7年5月28日(水)	消防・災害座学研修	ふれあい福祉センター自衛消防隊員	28人
令和7年7月29日から10月15日の間で5回(いずれか1回参加)	安全運転管理者等講習 主催:安全運転管理者協会 (長野支部及び長野南支部)	各事業所安全運転管理者及び副安全運転管理者(所長等)	15人
令和7年9月29日(月)、 9月30日(火)	職員全体研修「社会福祉協議会基本要項2025を学ぶ」 (長野県社協と合同開催)	全正規職員 (一部市派遣職員を含む)	85人
令和8年3月4日(水)	管理職研修「社会福祉トップセミナー」 主催:長野県社協	会長及び管理職 (所長、所長補佐を含む)	23人

実施日	内 容	対象者	参加者数
毎月（第二火曜日等実施）	メンタルヘルス個別研修 担当：日本産業カウンセラー協会 上信越支部長野事務所	全職員のうち希望者	延べ 52 人

（２）地域福祉課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和 7 年 5 月 26 日（月）	「わくわくする話し合いの場をつくる」ファシリテーション講座基礎編	地域福祉担当	4 人
令和 7 年 7 月 15 日（火）	「わくわくする話し合いの場をつくる」ファシリテーション講座応用編	地域福祉担当	4 人
令和 7 年 11 月 20 日（木）	精神障害者への対応について	地域たすけあい事業コーディネーター	23 人
令和 8 年 1 月 20 日（火）	ハラスメント対策について	地域たすけあい事業コーディネーター	25 人
令和 8 年 2 月 3 日（火）	・つながりサポーター養成講座 ・長野県孤独・孤立プラットフォーム勉強会～ひきこもり当事者・経験者の語りから～	地域福祉担当	4 人

（３）相談支援課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和 7 年 4 月 25 日（金）	令和 7 年度重層的支援体制整備事業 実施市町村担当者会議	重層的支援体制整備事業担当	3 名
令和 7 年 5 月 13 日（火）	市町村社会福祉協議会相談事業 新任担当職員研修会①	まいさば長野市、重層的支援体制整備事業担当、生活福祉資金担当	3 名
令和 7 年 6 月 13 日（金）	第 180 回市町村職員等を対象とする セミナー	重層的支援体制整備事業担当、生活福祉資金担当	4 名
令和 7 年 6 月 20 日（金）	日自・暮らし担当、権利擁護センター職員研修	日自・暮らし担当、権利擁護センター	43 名
令和 7 年 7 月 30 日（水）	日常生活自立支援事業・暮らしのあんしんサービス事業 令和 7 年度生活支援員連絡会	日自・暮らし担当	22 名
令和 7 年 8 月 29 日（金）	第 71 回長野市社会福祉大会・令和 7 年度長野市地域福祉推進セミナー	まいさば長野市 重層的支援体制整備事業担当、生活福祉資金担当	5 人
令和 7 年 9 月 2 日（火）	重層的支援体制整備事業研修会	まいさば長野市、重層的支援体制整備事業担当、生活福祉資金担当	8 名

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和7年9月26日(金)	令和7年度職員全体研修事前学習	まいさぼ長野市、重層的支援体制整備事業担当、生活福祉資金担当	6名
令和7年9月30日(火)	令和7年度職員全体研修	まいさぼ長野市、重層的支援体制整備事業担当	3名
令和7年10月30日(木)	令和7年度身寄りのない高齢者等への情報共有会議	日自・暮らし担当、権利擁護センター、まいさぼ長野市	6名
令和7年12月5日(金)	令和7年度日常生活自立支援事業専門員研修	日常生活自立支援事業専門員	7名
令和7年12月19日(金)	日自・暮らし担当、権利擁護センター職員研修	日自・暮らし担当、権利擁護センター	41名
令和8年1月30日(金)	令和7年度ひきこもり支援関係者研修会	まいさぼ長野市、重層的支援体制整備事業担当	3名
令和8年2月24日(火)	つながりサポーター養成講座	まいさぼ長野市	13名

(4) 介護サービス課職員研修

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和7年4月15日(火)	第1回新規採用職員研修	新規採用職員	14人
令和7年4月～	エルダーメンター研修 (採用後約3カ月)	新規採用職員(運転手を除く)	6人
隔月	山下総司アドバイザー 通所介護業務改善研修	通所介護員	—
毎月1回	広畑晶子アドバイザー 訪問介護業務改善研修	訪問介護員	—
年間研修計画に基づく	運営基準研修(概ね月1回)	各事業所	—
令和7年5月16日(金)	新任係長研修	新任係長	10人
令和7年6月～12月	メンタルヘルス研修	新規・移動・昇進等職員	28人
令和7年6月19日(木)	第6回福祉用具専門相談員研究大会	通所介護の機能訓練指導員	3人
令和7年6月5日(木)・ 令和7年7月1日(火)	新人育成担当者研修	入職後3年以上の職員	6人
令和7年6月～9月 (12日間相当)	主任介護支援専門員研修 (オンライン+集合)	介護支援専門員	3人

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和7年6月～9月	OJTリーダー養成研修	主任	5人
令和7年7月18日(金)・ 8月29日(金)	キャリアパス制度構築基礎研修	係長	4人
令和7年8月～ 令和8年2月	応急手当普及員再講習	介護職員	18人
令和7年8月7日(木)	苦情対応実践講座	苦情対応責任者	4人
令和7年10月～12月	主任介護支援専門員更新研修 (オンライン+集合)	主任介護支援専門員	6人
令和7年10月～ 令和8年2月	所長補佐研修 女性リーダーシップセミナー	所長補佐	7名
令和7年11月11日(火)	第2回新規採用職員研修	新規採用職員	10人
令和7年12月1日(火)	長野県社会福祉協議会 エンゲージメント向上研修	管理職	14人
令和8年1月22日(木)	居宅・包括全体研修会	居宅職員及び包括職員	47人
令和8年2月4日(水)・ 5日(木)	福祉職員生涯研修 中堅職員過程	入職後3～7年の職員	6人

資料③ No(6)県内社協職員災害初動時先遣チーム(DSAT等)への参加

1 メンバー 3名

小野貴規、松岡伸樹、祢津宏樹 ※小野貴規は県社協のDSAT運営委員を兼ねる

2 被災地への派遣実績(DSAT以外の実績も含む)

なし

3 研修、その他会議等

月日	活動等の内容	参加者
令和8年1月31日(土)	長野市災害時支援ネットワーク 情報共有会議 ※長野市災害ボランティア委員会主催の会議に参加 ※メンバー3名に加え、地域福祉課から2名参加	5名
令和8年2月27日(金)	令和7年度災害ケースマネジメント研修会 ※長野県社協主催の研修会に、小野貴規がパネラーとして参加	1名

資料④ (その他) 苦情受付件数

苦 情 の 内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員の接遇(態度)に関すること	5	14	13
運転(駐車)に関すること	9	4	5

苦 情 の 内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
提供しているサービスに関すること	6	5	3
施設（設備・利用）に関すること	0	0	0
その他	2	0	7
合 計	22	23	28

2 総務課（総務担当）

資料⑤ No(1)第 71 回長野市社会福祉大会の開催

- (1) 期 日 令和7年8月29日（金）
(2) 会 場 長野市若里市民文化ホール
(3) 参加者数 約 300 名（うち被表彰者 53 名）
(4) 内 容 等

※初の試みとして、長野市地域福祉推進セミナーと併催した。

①式 典 13：00～13：45

顕彰（社会福祉関係功労者等に対し、大会壇上において顕彰した。）

- ア 社会福祉功労者 67 名
イ 優良住民自治協議会等 2 団体
ウ 社会福祉事業協助者 27 件
エ 日本赤十字社関係（伝達） 31 件
オ 共同募金関係（伝達） 2 件 計 129 件

②長野市地域福祉推進セミナー

※内容は P10 に掲載

資料⑥ No(2)ふれあい福祉センター管理経営事業実績

（単位：件・人）

年度	件 数							延べ 利用者数
	会議室4-2	会議室4-3	会議室5-4	研修室	料理 実習室	ホール	合計	合計
R5	821	739	751	667	283	840	4,101	74,880
R6	775	681	647	590	253	702	3,648	65,130
R7	737	695	710	659	266	777	3,844	71,330

資料⑦ No(3)寄付・賛助会費の募集

1 賛助会員

年度 項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会員数	2 人	3 人	4 人
会費合計(円)	10,000 円	20,000 円	20,000 円

2 寄付者名簿（敬称略）

No.	月日	金額(物品)	氏 名	住 所
1	R7.4.11	5,000	匿名 (Syncable による)	—
2	R7.5.23	25,000	匿名	—
3	R7.5.28	86,180	匿名	—
4	R7.5.30	QUO カード (500 円×14 枚)	塚田 まゆり	長野市南県町
5	R7.5.30	25,000	匿名	—
6	R7.6.4	タオル 230 枚	(公社)生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会 長野県協会	長野市南石堂町
7	R7.6.4	25,000	匿名	—
8	R7.6.10	25,000	匿名	—
9	R7.6.12	25,000	匿名	—
10	R7.6.30	25,000	匿名	—
11	R7.7.7	20,000	長野モラロジー事務所	長野市平林
12	R7.7.14	使い捨て食事用エプロン他	匿名	—
13	R7.7.14	6,000	※利用者作成のエコバッグ取次所である店舗等に設置した募金箱への寄付 (3 店舗)	—
14	R7.7.14	2,525		
15	R7.7.14	600		
16	R7.7.22	車椅子 2 台	ピップ株式会社	大阪府大阪市
17	R7.9.13	5,447	※利用者作成のエコバッグ取次所である店舗等に設置した募金箱への寄付 (4 店舗)	—
18	R7.9.13	631		
19	R7.9.13	326		
20	R7.9.13	945		
21	R7.9.19	食糧	北陸銀行長野支店	長野市上千歳町
22	R7.10.1	10,000	匿名	—
23	R7.10.2	車椅子 2 台	「小さな親切」運動長野支部	長野市居町
24	R7.10.3	介護用おむつ 20 袋	生長の家 白鳩会 長野教区川中島地区連和み支部	松本市
25	R7.10.4	10,582	匿名 (Syncable による)	—
26	R7.10.9	モバイルバッテリー	匿名	—
27	R7.10.10	タオル 50 枚	匿名	—

28	R7.10.21	タオル 56 枚	匿名	—
29	R7.10.21	商品券他	匿名	—
30	R7.10.27	各種タオル 26 箱	匿名	—
31	R7.10.30	タオル 13 枚	匿名	—
32	R7.11.4	5,036	NTT 労組退職者の会 長野地区協議会	長野市新田町
33	R7.11.19	8,600	長野地域退職者連合 会長 返町洋三	長野市吉田
34	R7.12.5	5,291	匿名 (Syncable による)	—
35	R7.12.15	70,000	長野市ママさんバレーボール連盟	長野市吉田
36	R7.12.15	500,000	宗教法人真如苑	長野市吉田
37	R7.12.18	10,000	長野清泉女学院中学・高等学校	長野市箱清水
38	R7.12.25	オムツ 11 袋	生長の家 白鳩会 長野教区川中島地区連和み支部	松本市
39	R7.12.25	ポータブル温風機 2 台	スソバナ電化	長野市中御所
40	R7.12.28	10,000	匿名	—
41	R8.1.2	300	小松 亮太 (Syncable による)	東京都豊島区
42	R8.1.9	タオル 10 枚	匿名	—
43	R8.1.9	10,000	※利用者作成のエコバッグ取次所である店舗等に設置した募金箱への寄付 (5 店舗合計)	—
44	R8.1.16	アクリルたわし 83 個	匿名	—
45	R8.1.16	8,000	長野市ママさんバレーボールクラブ	長野市若槻東条
46	R8.1.26	タオル 100 枚	匿名	—
47	R8.1.26	加湿空気清浄機 8 台	匿名	—
48	R8.1.29	タオル 30 枚他	㈱第一ビルディング松本支店	松本市
49	R8.2.2	1,725	※利用者作成のエコバッグ取次所である店舗等に設置した募金箱への寄付 (4 店舗)	—
50	R8.2.2	2,345		
51	R8.2.2	1,740		
52	R8.2.2	1,591		
53	R8.2.3	もみ 1 俵 (約 25 kg)	戸谷 芳仁	長野市鬼無里
54	R8.2.13	タオル 70 枚	NTT 東日本長野支店	長野市新田町
55	R8.2.21	10,000	匿名	—

56	R8.2.27	タオル 240 枚	(公社)生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会 長野県協会	長野市南石堂町
57	R8.2.27	8,102	通明中学校 36 会の皆様	長野市篠ノ井 布施高田
58	R8.3.19	マスク 30 枚入り 200 箱	匿名	—
59	R8.3.19	846,000	長野市民生委員児童委員協議会	長野市緑町
60	R8.3.23	3,000	手あそびの会	長野市稲里町
61	R8.3.26	使い捨てカイロ 120 枚	匿名	—
62	R8.3.29	1,058	匿名 (Syncable による)	—
63	R8.3.31	ごみ袋 3 箱	匿名	—
		合計金額	2,216,284	
		うち金銭受付 (円)	1,801,024	
		うち物品受付 (時価換算)	415,260	

3 総務課 (団体担当)

資料⑧ 事務受託団体一覧 (9 団体)

No.	団 体 名	代 表 者		会員・構成
1	長野市民生委員児童委員協議会	会 長	原 丈 夫	879 人
2	長野市遺族会	会 長	相 澤 洋 男	950 人
3	日本赤十字社長野県支部長野市地区	地区長	荻 原 健 司	—
4	長野県共同募金会長野市共同募金委員会	会 長	若 林 祥	—
5	長野市赤十字奉仕団	委員長	西 正 夫	2,035 人
6	長野市手をつなぐ育成会	会 長	丸 山 香 里	220 人
7	長野地区保護司会	会 長	千 野 裕 文	150 人
8	長野地区更生保護女性会	会 長	奥 野 としみ	776 人
9	長野圏域介護保険事業者連絡協議会	会 長	西 島 勉	88 事業者

※令和 8 年 3 月 31 日現在

資料⑨ No(1)社会を明るくする運動推進事業実績

1 各地区助成状況一覧

地区名	助成 回数	作文 発表	講演会	映画会	懇談会	演奏会 等発表	PR他	住民集会 参加者数	地区推進 委員会
第 一									
第 二	2		7/18				7/18	25	7/18
第 三	1								6/6

地区名	助成 回数	作文 発表	講演会	映画会	懇談会	演奏会 等発表	PR他	住民集会 参加者数	地区推進 委員会
第 四									
第 五									
芹 田	2		7/19					101	6/11
古 牧	2		7/19					77	5/16
三 輪									
吉 田	2		8/8					63	6/9
古 里	2		7/12					70	6/26
柳 原	2		7/13					85	4/30 6/26
浅 川	2		7/27					82	6/18
大豆島	2		7/5					80	5/30
朝 陽									
若 槻	2		7/12					83	5/30 6/20, 27
長 沼	2						リーフレ ット回覧		6/12
安茂里									
小田切	1								6/3
芋 井									
篠ノ井	2						7/11		6/20
松 代	2		7/19					82	6/7
若 穂	2		7/5					100	5/30
川中島	1						7/24		6/20
更 北									
七二会	2		12/11					37	5/9
信 更	2		12/6					46	6/18
豊 野	2		11/29					87	9/17
戸 隠	1								7/17
鬼無里									
大 岡	2		7/17					18	7/4
信州新町									
中 条	1								6/26
合 計	22 地区 40 回	0 地区	15 地区	0 地区	0 地区	0 地区	4 地区	1,036 人	22 地区 25 回
(参考) R 6 年度	23 地区 40 回	0 地区	15 地区	0 地区	0 地区	1 地区	4 地区	1,437 人	23 地区 28 回

※地区推進委員会 1 回につき 2,000 円、地区住民集会 1 回につき 8,000 円以内を助成した。

2 広報活動の実施

(1) 有線放送、各地区での広報活動等、周知を図るための活動を行った。

(2) 挨拶ポスター1,200枚を各行政区、学校関係(小・中・高・特殊諸学校)、市役所、市社協、児童館に配布した。

資料⑩ No(2)災害見舞金事業実績

(金額:円)

種別	区 分		件数	市社協 @10,000	県共募 @10,000 (@5,000)	日 赤 県支部 @10,000	合 計
住宅 罹災	火災	全焼	11	110,000	110,000	毛布(19 枚)	220,000
		半焼	1	10,000	10,000		20,000
		集合住宅					
	災害	全壊	1	10,000	10,000	毛布(5 枚)	20,000
		半壊					
		床上浸水					
	小 計		13	130,000	130,000	毛布(24 枚)	260,000
事故 死等	交通事故		1	10,000			10,000
	その他事故		3	30,000			30,000
	火災死亡		2	20,000	20,000	20,000	60,000
	小 計		6	60,000	20,000	20,000	100,000
合 計			19	190,000	150,000	20,000	360,000
(参考) 令和 6 年度			14	140,000	110,000	30,000	280,000

※県共同募金会の見舞金()内は、下宿・寄宿舍・病院等で罹災の場合に適用します。

資料⑪ No(4)日赤活動資金募集事業実績

年度 項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標 額	57,324,000円	54,018,000円	54,006,000円
実 績 額	44,111,081円	42,183,137円	40,624,550円
達 成 率	77.0%	78.1%	75.2%

資料⑫ No(5)共同募金運動協力事業実績

年度 項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標 額	54,767,000円	52,629,000円	54,530,000円
実 績 額	50,475,309円	49,103,719円	47,292,823円
達 成 率	92.2%	93.3%	86.7%

資料⑬ No(6)共同募金配分金事業実績

前年度の募金実績に基づいて各区分への配分を行った。

(募金年度:令和6年度、予算執行年度:令和7年度)

当初の計画		実績に基づく配分	
募金目標	52,629,000円	募金実績	49,103,719円
県への配分	22,650,000円	県への配分	22,650,000円
市への配分	32,687,000円	市への配分	26,453,719円

4 地域福祉課（地域福祉担当）

資料⑭ No(2)福祉のまちづくりを進めるための実践事業及び小地域福祉懇談会助成事業実績

団体名	啓発	支え合う	つどい・交 わる	地域福祉懇 談会	サロン事業	福祉運行自 動車
第一地区住民自治協議会	○	○	○		○	○
第二地区住民自治協議会	○		○	○	○	○
第三地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
第四地区住民自治協議会			○		○	○
第五地区住民自治協議会	○		○		○	○
芹田地区住民自治協議会	○	○	○		○	○
古牧地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
三輪地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
吉田地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
古里地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
柳原地区住民自治協議会	○	○	○		○	○
浅川地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
大豆島地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
朝陽地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
若槻地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
長沼地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
安茂里地区住民自治協議会		○	○		○	○
小田切地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
芋井地区住民自治協議会	○		○		○	○
篠ノ井地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
松代地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
若穂地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
川中島町住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
更北地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
七二会地区住民自治協議会	○	○	○		○	○
信更地区住民自治協議会	○	○	○		○	○
豊野地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
戸隠地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
鬼無里地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
大岡地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	
信州新町地区住民自治協議会	○	○	○		○	○
中条地区住民自治協議会	○	○	○	○	○	○
合計(実施地区数)	30	28	32	22 ※ ¹	32 ※ ²	31 ※ ³

※¹ 地域福祉懇談会実施区（回）数 ⇒ 164 区（回）（※参考：R7 153 区（回））

※² サロングループ数/回数 ⇒ 670 グループ / 3,390 回 (※参考：R7 540 グループ / 2,814 回)

※³ 第一、第二、第三、第四及び第五地区は中心五地区として、古里、柳原及び長沼地区は東北三地区として合同実施

資料15 No(5)地域たすけあい事業実績

(単位：件・人)

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
項 目				
サービス総実施件数		39,365 件	39,371 件	35,171 件
内 訳	家事援助サービス	5,733 件	5,401 件	4,653 件
	福祉移送サービス	33,632 件	33,970 件	30,518 件
利用会員数		2,818 人	2,497 人	2,525 人
協力会員数		663 人	607 人	591 人

資料16 No(9)老人福祉センター等管理経営事業等の実施実績

1 高齢者生きがいづくり事業及びボランティアコーディネート事業実績

項 目 施 設	年 間 件 数					年間利用者数(人)		
	教養・生きがいづくり講座	地域福祉活動	グループ・団体活動	その他の事業	計	令和5年度	令和6年度	令和7年度
三 陽	215	152	651	732	1,750	12,619	13,674	14,107
安茂里	201	164	473	589	1,427	9,312	7,962	9,036
氷 鮑	235	42	864	951	2,092	14,234	15,022	15,646
鬼無里	77	9	80	320	486	2,740	2,313	2,609
信州新町	257	55	186	41	539	3,498	2,441	2,856
中 条	72	102	77	196	447	2,023	2,074	2,365
合 計	1,057	524	2,331	2,829	6,741	44,426	43,486	46,619

※延べ実施回数及び人数

2 氷鮑老人憩の家利用実績

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 用 者 数	5,055	5,844	6,700

※延べ人数

5 地域福祉課（ボランティア担当）

資料17 No(2)ボランティアコーディネート事業実績

1 件数

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目			
相談・調整件数	14,330	13,317	12,238

2 内訳

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 整 件 数	ボランティアしたい	96	92	111
	ボランティア求む	90	93	155
	情報求む	165	139	224
	ボランティア活動支援	88	95	221
	ボランティア活動上の悩み	12	11	15
	よろず相談・悩み	13	21	62
	ボランティア保険・事故処理	14	16	14
	ボランティアセンター事業	108	126	92
	福祉共育	41	50	24
	ボランティア活動要請	41	40	52
	寄付関係	19	18	40
	その他	1	10	42
	計	779	711	1,052
簡 易 相 談 件 数	情報提供	2,213	2,097	1,725
	チラシ・掲示	238	352	350
	機材貸出	813	1,072	877
	会議室予約	2,270	2,830	3,021
	伝言	1,335	1,487	578
	よりいい会	1,718	1,994	1,963
	その他	3,951	3,787	2,672
	計	12,538	13,619	11,186
合 計		14,330	13,317	12,238

資料⑱ No(3)ボランティア活動機材の貸し出し事業実績

機材名	件数	機材名	件数	機材名	件数
車椅子	157件 (265台)	アイマスク	10件 (272枚)	白杖	17件 (272本)
点字板	10件 (154枚)	コピー機	427件	印刷機	409件

資料⑲ No(5)、(6)、(9) ボランティア・地域づくり講座等の開催事業実績

	日時・会場	テーマ・内容	講師	参加者
1	9月23日(火) 13:00~16:00 ふれあい福祉センター	社会的処方でおせっかいのリンクワーカー講座	西 智弘 氏 一般社団法人プラスケア	44 人
2	10月29日(水) 13:00~16:00 ふれあい福祉センター	最強の〇〇チームをつくろう！	小林 博明 氏 長野市ボランティアセンター運営委員長	31 人
3	1月21日(水) 13:00~16:00 ふれあい福祉センター	最強の〇〇チームをつくろう！中間発表	小林 博明 氏 長野市ボランティアセンター運営委員長	17 人

	日時・会場	テーマ・内容	講師	参加者
4	8月2日(土) 13:00~16:00 柳原交流センター	みんなで考える防災ヒト・モノ・場所 マップ(朝陽地区共催)	石井 布紀子 氏 NPO 法人 さくらネット 代表理事	80人
5	8月22日(日) 8月30日(土) ふれあい福祉センター	音訳ボランティア講座(やまびこ会共催)	池田 知可子 氏 元 SBC アナウンサー	20人

6 相談支援課(長野市権利擁護センター)

資料① No(1)日常生活自立支援事業実績

1 実績

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	本 部	20,814	17,706	19,768
	みなみ出張所	9,977	9,403	8,660
	合計	30,791	27,109	28,428
契約件数	本 部	17	5	2
	みなみ出張所	6	1	0
	合計	23	6	2
事業開始からの延べ契約件数 ※		574	580	582

※平成11年10月より事業開始

2 契約件数内訳

年度 対象区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	新規	解約	累計	新規	解約	累計	新規	解約	累計
認知症	4	8	29	4	5	28	1	6	23
知的障害	6	6	85	0	4	81	1	5	77
精神障害	12	10	83	2	12	73	0	5	68
その他	2	0	1	0	0	1	0	0	1
合 計	23	24	198	6	20	183	2	16	169

資料② No(2)暮らしのあんしんサービス事業実績

1 相談件数

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	3,716	6,974	5,951

2 契約件数内訳

年度 契約内容	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	新規	解約	累計	新規	解約	累計	新規	解約	累計
金銭管理	26	10	54	30	13	71	24	20	75
財産保全	1	0	6	7	0	13	2	1	14
合 計	27	10	60	37	13	84	26	21	89

資料⑫ No(3)長野市成年後見支援センター事業実績

1 長野市成年後見支援センター相談対応件数

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	2,279	2,403	2,482	2,068	2,630

資料⑬ No(4)法人後見担当室 法人後見受任件数

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		新規	終了	累計	新規	終了	累計	新規	終了	累計
法定	後見	12	13	67	9	12	64	10	13	62
	保佐	3	2	30	3	1	32	3	4	33
	補助	2	0	16	4	3	17	1	3	15
	計	17	15	113	16	16	113	14	20	110
任意後見		6	2	17	0	2	15	4	3	16
合 計		23	17	130	16	18	128	18	18	126

資料⑭ No(5)「おひとりさま」あんしんサポート相談室相談対応件数

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	1,392	2,281	2,072

7 相談支援課（長野市生活就労支援センター）

資料⑮ No(1)長野市生活就労支援センター「まいさぽ長野市」運営事業実績

1 自立相談支援事業

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数（延べ）	17,754	18,758	20,659
相談者数（実数）	2,205	2,135	2,473
新規相談者数（実数）	1,256	986	1,040
就労者数（延べ）	141	113	152
増収者数（延べ）	51	61	83

2 家計改善支援事業

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数（延べ）	1,317	1,758	2,212
新規相談者数（実数）	23	164	89
事業利用件数（延べ）	31	28	51

※事業利用件数＝プラン作成件数

3 就労訓練支援事業

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談・助言・開拓等 件数（延べ）	872	839	1,054
認定就労訓練事業所 新規登録件数（実数）	5	4	7
就労訓練支援事業 利用件数（延べ）	5	10	12
就労準備支援事業 利用件数（延べ）	1	1	1

※事業利用件数＝プラン作成件数

4 アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数（延べ）	1,818	2,110	2,474
相談者数（実数）	106	95	106
新規相談者数（実数）	66	43	45

5 社協内「フードドライブ（食糧支援）」

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
寄付件数（延べ）	393	294	340
提供件数（延べ）	717	720	616

※フードドライブ活動団体連絡会議に参画、年3回期間を定め集中募集を実施

6 長野県あんしん未来創造センター事業（包括的相談支援/生活支援/就労支援プロジェクト）

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入居保証・生活支援事業利用件数 （公営住宅）※	0	0	0
入居保証・生活支援事業利用件数 （民間賃貸住宅）	15	9	13
身元保証・就労支援事業利用件数	3	1	0
生活改善利用件数	11	17	19
就労支援利用件数	10	3	3

※令和5年度から長野市内の公営住宅の保証人要件が撤廃されているため実績なし

資料② No(2)生活福祉資金貸付事業実績

1 生活福祉資金貸付事業実績

(金額：円)

資金種別	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
相談件数(延べ)	1,374		1,230		1,209	
総合支援資金	1	480,000	0	0	1	124,000
福祉資金	12	1,942,000	14	1,282,000	5	527,000
教育支援資金	6	4,233,000	5	2,819,000	7	4,473,000
不動産担保型生活資金	0	0	1	8,992,900	1	5,406,100
臨時特例つなぎ資金	0	0		0	0	0
合 計	19	6,655,000	20	13,093,900	14	10,530,100

2 助け合い資金貸付事業実績

(金額：円)

年度	貸付額		前期末未償還額		当期償還金額		不納欠損処理額		未償還残額	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
平成13年度	1	50,000	1	37,500	1	14,500	0	0	1	23,000
平成14年度 ～26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	50,000	1	37,500	1	14,500	0	0	1	23,000

※生活福祉資金貸付事業の対象要件が緩和・拡大されたことにより、平成27年度以降は貸付を停止している

資料③ No(3), (4) きぼう相談事業及び法律相談事業実績

1 相談件数

実 施 状 況			年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
きぼう相談	一般相談	本部 毎週 火・金曜日 9:00 ～ 16:00		1,479	1,469	1,238
	一般相談	篠ノ井 毎週 月曜日 9:00 ～ 16:00		485	380	451
	合 計			1,964	1,849	1,689
専門相談	法律相談	本部 毎月 第3金曜日 13:00 ～ 15:00		45	43	40

2 きぼう相談内容内訳

内容	暮らし 住まい	健康	人間 関係	法律	紹介・ 問合せ	よろず	相談所 への問 合せ等	その他	合計
令和5年度	50	73	98	50	32	1,499	141	21	1,964
令和6年度	40	27	77	47	46	1,470	120	22	1,849
令和7年度	35	35	36	63	30	1,398	67	25	1,689

資料② No(5)ふれあいデイケア事業活動実績

項 目	ちぎり絵	書道	居場所
活動日数	24	43	24
参加人数(延べ)	24	110	48

※行事等 熊野書道作品展(6月、1月)、市民書道展(11月)

資料③ No(6)緊急小口資金等特例貸付実施後の相談支援体制強化事業実績

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談者数(実数)	233	379	750
相談件数(延べ) ※内訳は以下のとおり	1,745	2,296	3,762
電話・メール相談	937	1,040	1,988
訪問・同行支援	82	126	293
面談	248	268	359
他機関との会議及び電話照会・協議	388	686	1,120
その他	90	176	2

※実績について、まいさば長野市・生活福祉資金の担当者が対応したものを含む

8 相談支援課(重層的支援体制整備担当)

資料④ No(1)重層的支援体制整備事業(多機関協働事業)(令和6年度新規事業)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数(延べ)	2,658	1,759	1,892
(上記のうち他機関との会議及び電話照会・協議)	1,350	1,508	1,457
相談件数(実数)	382	131	156
新規相談件数(実数)	81	131	110
プラン作成件数	-	22	28
連携した機関数(延べ)	667	1,237	1,213

※令和5年度については移行準備事業の実績

資料⑤ No(2)重層的支援体制整備事業(アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業)(令和6年度新規事業)

1 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数(延べ)	-	1,577	2,293
(上記のうち対象者への電話、メール、面談、訪問、同行支援)	-	221	607
(上記のうち他機関との会議及び電話照会・協議)	-	1,356	1,686
相談件数(実数)	-	74	101
新規相談件数(実数)	-	74	72
プラン作成件数	-	8	15
連携した機関数(延べ)	-	858	1,010

2 参加支援事業

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数(延べ)	-	667	1,156
(上記のうち対象者への電話、メール、面談、訪問、同行支援)	-	190	257
(上記のうち他機関との会議及び電話照会・協議)		477	899
相談件数(実数)	-	101	87
新規相談件数(実数)	-	101	62
プラン作成件数	-	11	10
連携した機関数(延べ)	-	571	627

9 介護サービス課

資料② No(11)居宅介護支援事業実績

1 体制

事業所名	介護支援専門員数	車両台数	備 考
ふれあい介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	6	6	外兼務1人、特事
三陽介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	3	2	特事
吉田介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	5	3	特事
安茂里介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	8	7	特事
篠ノ井介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	4	4	特事
豊野介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	3	3	外兼務1人、特事
鬼無里介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	1	
大岡介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	1	
中条介護サービスセンター 居宅介護支援事業所	2	3	外兼務1人
合 計	35 (36)	30(29)	

※ () 内数字は、令和6年度

※常勤職員数は令和8年3月31日現在の人数(以下同様)

※備考欄「特事」は特定事業所

2 実績

事業所名	利用(居宅サービス計画作成)件数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ふれあい	2,324	2,389	2,257
三陽	1,054	1,170	1,201

事業所名	利用（居宅サービス計画作成）件数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
吉田	1,965	2,023	2,006
安茂里	2,667	2,943	2,917
篠ノ井	1,557	1,454	1,237
豊野	1,458	1,557	1,632
鬼無里	955	786	750
大岡	541	546	507
中条	1,079	858	757
合 計	13,600	13,726	13,264

3 要介護認定調査業務実績

事業所名	認定調査件数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ふれあい	12	8	8
三陽	4	3	3
吉田	8	3	3
安茂里	9	6	6
篠ノ井	6	3	3
豊野	4	3	3
鬼無里	2	1	1
大岡	2	0	0
中条	3	1	1
合 計	50	28	28

資料③ No(11)介護予防支援業務の受託（介護給付）サービス事業実績

居宅介護支援事業所名	利用（介護予防サービス計画作成）件数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ふれあい	238	190	217
三陽	133	104	96
吉田	52	71	125
安茂里	341	395	412
篠ノ井	360	333	269
豊野	47	0	41
鬼無里	130	213	117
大岡	639	614	592
中条	288	310	297
合 計	2,228	2,230	2,166

資料④ No(12)訪問介護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
東長野介護サービスセンター 訪問介護事業所	7	9	特事
安茂里介護サービスセンター 訪問介護事業所	5	5	外兼務1人、特事
篠ノ井介護サービスセンター 訪問介護事業所	4	5	外兼務1人、特事
戸隠介護サービスセンター 訪問介護事業所	3	4	特事
戸隠介護サービスセンター 鬼無里サテライト訪問介護事業所	1	2	特事
信州新町介護サービスセンター 訪問介護事業所	3	5	特事
信州新町介護サービスセンター 中条サテライト訪問介護事業所	0	2	特事
合 計	23 (24)	32 (34)	

※（ ）内数字は、令和6年度

※備考欄「特事」は特定事業所

2 訪問介護実績

事業所名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
東長野	670	8,525	582	9,184	597	7,591
安茂里	501	7,009	510	6,742	410	4,717
篠ノ井	232	2,792	249	2,043	237	1,867
戸 隠	421	8,226	363	6,617	453	6,378
信州新町	483	4,449	361	3,657	359	2,870
合 計	2,307	31,001	2,065	28,243	2,056	23,423

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 介護予防訪問介護相当サービス実績

事業所名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
東長野	465	2,477	409	2,243	407	2,250
安茂里	249	1,050	270	1,133	271	1,247
篠ノ井	141	754	114	548	67	365
戸 隠	87	539	89	512	106	563
信州新町	145	627	230	1,024	281	1,260
合 計	1,087	5,447	1,112	5,460	1,132	5,685

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

4 長野市育児支援訪問員派遣業務実績

事業所名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
東長野	—	—	9	33	19	74
合 計	—	—	9	33	19	74

※令和6年4月1日に受託開始

資料⑤ No(13)通所介護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
三陽介護サービスセンター 通所介護事業所	5	5	
柳町介護サービスセンター 通所介護事業所	8	6	外兼務6人
吉田介護サービスセンター 通所介護事業所	7	6	外兼務1人
安茂里介護サービスセンター 通所介護事業所	9	7	外兼務2人
篠ノ井介護サービスセンター 通所介護事業所	8	7	
氷鉋介護サービスセンター 通所介護事業所	6	5	外兼務1人
戸隠介護サービスセンター 通所介護事業所	2	6	
鬼無里介護サービスセンター 通所介護事業所	4	5	外兼務3人
中条介護サービスセンター 通所介護事業所	5	7	外兼務2人
中条介護サービスセンター 大岡サテライト通所介護事業所	0	1	外兼務3人
合 計	54 (50)	55 (57)	

※（ ）内数字は、令和6年度

2 通所介護事業実績

事業所名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三 陽	83	660	557	4,454	546	4,794
柳 町	1,087	8,915	1,065	8,587	1,040	8,410
吉 田	900	8,596	830	7,352	823	7,490
安茂里	1,204	8,841	1,204	9,279	1,125	8,460
篠ノ井	927	7,329	1,008	7,909	965	8,030
氷 鉋	668	5,415	698	5,794	743	6,385
中 条	733	4,831	624	3,968	574	3,024
合 計	5,602	44,587	5,986	47,343	5,816	46,593

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 地域密着型通所介護実績

施設名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三陽	534	4,274	451	3,614	—	—
戸隠	345	3,377	342	3,377	325	3,589
鬼無里	479	3,168	384	3,168	438	3,038
合 計	1,275	10,819	1,177	10,159	763	6,627

※三陽は令和6年2月に通常規模へ移行したため、令和6年1月までの実績。

4 介護予防通所介護相当サービス実績

事業所名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
三 陽	55	287	99	509	109	632
柳 町	420	2,090	384	1,979	431	2,072
吉 田	239	1,439	230	1,455	220	1,416
安茂里	313	1,675	317	1,729	365	2,049
篠ノ井	475	2,377	468	2,358	409	2,162
氷 鮑	433	2,107	323	1,702	279	1,588
戸 隠	41	188	58	270	63	255
鬼無里	105	467	157	736	108	522
中 条	562	2,439	530	2,314	545	2,408
合 計	2,643	13,069	2,566	13,052	2,529	13,104

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

資料③ No(14)短期入所生活介護事業実績

1 体制

施設名	利用定員	常勤職員数	車両台数	備考
鬼無里介護サービスセンター やすらぎ	9	2	1	外兼務3人
大岡介護サービスセンター ことぶき荘	9	4	0	
合 計	18 (18)	6 (7)	1 (2)	

※（ ）内数字は、令和6年度

2 短期入所生活介護実績

施設名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里やすらぎ	200	2,474	168	2,636	147	1,949
大岡ことぶき荘	194	2,501	142	1,990	106	1,384
合 計	394	4,975	310	4,626	253	3,333

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

3 介護予防短期入所生活介護実績

施設名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里やすらぎ	1	4	7	65	12	139
大岡ことぶき荘	18	83	5	65	3	9
合 計	19	87	12	130	15	148

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

資料③ No(15)認知症対応型共同生活介護事業実績

1 体制

施設名	利用定員	常勤職員数	備考
鬼無里介護サービスセンター なかよしハウス	6 (6)	1 (1)	

※（ ）内数字は、令和6年度

2 実績

施設名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
鬼無里なかよしハウス	72	2,126	69	2,030	66	1,867

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

資料④ No(16)訪問看護事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数
戸隠介護サービスセンター 訪問看護事業所	2 (2)	2 (2)

※（ ）内数字は、令和6年度

2 実績

事業所名		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		利用 人数	利用 回数	利用 人数	利用 回数	利用 人数	利用 回数
サー ビス	訪問看護	287	1,197	277	1,333	334	1,656
	介護予防訪問看護	3	4	18	33	4	4
	訪問看護療養	68	387	63	412	63	452

資料③ No(17)、(18)、(19) 障がい福祉サービス事業実績

居宅介護・重度訪問介護・同行援護サービス実績

事業所名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
東長野	622	5,008	533	4,169	525	3,888
安茂里	152	1,837	157	1,783	242	2,360
篠ノ井	412	3,430	411	4,072	410	4,071
戸隠	147	1,811	169	2,285	188	2,449
信州新町	90	1,423	104	1,504	97	1,421
合 計	1,423	13,509	1,374	13,813	1,462	14,189

※利用人数は、3つのサービスにおける月毎の実利用人数合算数値。

資料④ No(21)長野市移動支援サービス事業実績

移動支援サービス	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数
	84	399	89	309	94	287

※利用人数は、月毎の実利用人数合算数値

資料⑤ No(22)高齢者生活福祉センター受託事業実績

施 設 名	定員	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鬼無里高齢者生活福祉センター (通称：やすらぎ)	19人	実利用人数	11	10	15
		月平均利用人数	8.1	8.8	10.8
		延べ利用日数	2,772	3,144	3,900
大岡高齢者生活福祉センター (通称：ことぶき荘)	9人	実利用人数	5	3	3
		月平均利用人数	3.3	2.2	1.9
		延べ利用日数	1,100	665	100
中条高齢者生活福祉センター (通称：いこいハウス)	6人	実利用人数	6	9	6
		月平均利用人数	5.7	5.8	6.0
		延べ利用日数	1,751	1,598	1,904

資料⑥ No(23)高齢者共同生活支援施設受託事業実績

施 設 名	定員	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
戸隠栃原高齢者共同生活支援施設 (通称：ひまわり1号)	6人	実利用人数	6	5	9
		月平均利用人数	1.8	1.8	2.7
		延べ利用日数	576	598	759
		食事提供食数	1,542	1,672	2,015
戸隠豊岡高齢者共同生活支援施設 (通称：ひまわり2号)	8人	実利用人数	11	13	13
		月平均利用人数	3.4	3.5	3.8
		延べ利用日数	1,034	1,020	1,173
		食事提供食数	2,888	2,818	3,186

資料④ No(24)地域包括支援センター（指定介護予防支援事業、包括的支援事業、介護予防教室事業及び介護者教室事業）実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	職員内訳		車両台数
地域包括支援センター 安茂里	5 (5)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	3 [3]	3 (3)
		保健員（看護師）	1	
		社会福祉員（社会福祉士）	1	
地域包括支援センター 豊野サブセンター	3 (3)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	1 [1]	2 (2)
		保健員（看護師）	1	
		社会福祉員（社会福祉士）	1	
地域包括支援センター 吉田	4 (4)	介護支援専門員 [うち主任介護支援専門員]	2 [2]	3 (3)
		保健員（看護師）	1	
		社会福祉員（社会福祉士）	1	

※（ ）内数字は、令和6年度

2 実績

ア 相談件数

事業所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安茂里	3,265	2,018	901
豊野サブ	670	1,027	592
吉田	2,505	2,425	1,758
合 計	6,440	5,470	3,251

相談の内容

項 目	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田
介護保険関係	2,762	539	1,852	1,503	718	1,708	739	382	994
その他在宅福祉サービス	752	64	175	400	114	330	177	121	479
医療に関すること	541	73	309	484	147	343	292	73	247
認知症に課すること	-	-	-	-	-	-	92	62	228
若年性認知症に関すること	-	-	-	-	-	-	1	1	5
施設・住まいに関すること	421	51	169	422	45	153	225	31	114
高齢者虐待	55	2	131	109	66	213	-	-	-
成年後見制度	43	6	63	21	12	68	-	-	-
権利擁護に関すること	-	-	-	-	-	-	37	16	223
介護者の離職防止	-	-	-	-	-	-	2	0	1
消費者被害	1	1	17	5	1	0	-	-	-
お金に関すること	-	-	-	-	-	-	21	19	42
苦情対応・調整	2	0	0	3	2	5	4	1	6

項 目	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田	安茂里	豊野	吉田
引きこもりに関すること	-	-	-	-	-	-	4	0	3
その他	746	154	270	744	255	441	82	47	135
合 計	5,323	890	2,986	3,691	1,360	3,261	1,676	753	2,477

※1件の相談で内容が多岐にわたる場合、それぞれの項目でカウントしているため、合計は前表の相談件数と一致しない。

※令和7年度より集計方法の変更に伴い、項目が変更となっている。

イ 介護予防把握人数

事業所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安茂里	29	392	-
豊野サブ	8	27	-
吉田	150	67	-
合 計	260	486	-

ウ 介護予防サービス計画書作成件数 ※居宅介護支援事業所へ業務委託分は除く

事業所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安茂里	1,315	1,398	1,515
豊野サブ	594	800	857
吉田	1,039	1,014	1,128
合 計	2,948	3,212	3,500

エ 介護予防ケアマネジメント作成件数 ※居宅介護支援事業所へ業務委託分は除く

事業所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安茂里	1,236	1,279	1,291
豊野サブ	352	384	426
吉田	825	895	993
合 計	2,413	2,558	2,710

オ 地域包括ケア推進ネットワーク会議

事業所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安茂里	21	16	27
豊野サブ	2	4	4
吉田	4	6	10
合 計	27	26	41

カ 介護者教室

事業所名		令和5年度	令和6年度	令和7年度
安茂里	開催回数	3	3	3
	参加人数	59	97	92
豊野サブ	開催回数	3	3	3
	参加人数	38	47	34
吉田	開催回数	3	3	3
	参加人数	50	40	35
合計	開催回数	9	9	9
	参加人数	147	184	179

資料④ No(25)在宅介護支援センター（在宅介護に関する総合相談事業、高齢者実態把握調査事業、介護予防教室事業及び介護者教室事業）事業実績

1 体制

事業所名	常勤職員数	車両台数	備考
鬼無里在宅介護支援センター	3	1	兼務3人
大岡在宅介護支援センター	3	1	兼務2人
合 計	6 (6)	2 (2)	

※（ ）内数字は、令和6年度

2 実績

ア 相談件数

事業所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鬼無里	638	403	383
大岡	366	662	852
合 計	1,004	1,065	1,235

相談の内容

項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡
介護保険関係	548	78	95	61	53	15
その他在宅福祉サービス	419	157	134	89	214	1
医療に関すること	399	158	47	172	20	39
認知症に課すること	-	-	-	-	16	14
若年性認知症に関すること	-	-	-	-	0	2
施設・住まいに関すること	130	3	13	1	3	4
高齢者虐待	4	0	0	1	-	-
成年後見制度	1	0	0	0	-	-
権利擁護に関すること	-	-	-	-	2	0
介護者の離職防止	-	-	-	-	0	0

項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡	鬼無里	大岡
消費者被害	1	0	0	3	-	-
お金に関すること	-	-	-	-	1	2
苦情対応・調整	0	1	0	14	0	1
引きこもりに関すること	-	-	-	-	9	1
その他	177	178	463	577	338	831
合 計	1,679	575	752	918	656	910

※1件の相談で内容が多岐にわたる場合、それぞれの項目でカウントしているため、合計は前表の相談件数と一致しない。

※令和7年度より集計方法の変更に伴い、項目が変更となっている。

イ 高齢者実態把握件数

事業所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鬼無里	275	325	337
大岡	283	590	795
合 計	558	915	1,132

ウ 介護者教室

事業所名		令和5年度	令和6年度	令和7年度
鬼無里	開催回数	1	0	0
	参加人数	13	0	0
大岡	開催回数	0	0	0
	参加人数	0	0	0
合計	開催回数	1	0	0
	参加人数	13	0	0

エ 介護予防教室

事業所名		令和5年度	令和6年度	令和7年度
鬼無里	開催回数	4	6	6
	参加人数	82	79	87
大岡	開催回数	7	9	8
	参加人数	84	108	141
合計	開催回数	11	15	14
	参加人数	166	187	228

資料④ (その他)介護等実習生の受入事業実績

学校名等	延べ人数	学校名等	延べ人数
長野看護専門学校	31	信州スポーツ医療福祉専門学校	31
長野社会福祉専門学校	36	長野県社会福祉協議会	80
信濃の星	10		
合 計			188(125)

※ () 内数字は、令和6年度